

令和 3 年 度

呉市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

(付 決算審査資料)

呉 市 監 査 委 員

呉 監 第 1 3 2 号

令和4年8月30日

呉市長 新 原 芳 明 様

呉市監査委員

大 下 正 起

沖 本 恭 治

福 永 高 美

令和3年度決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度呉市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び附属書類並びに令和3年度基金運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

各 決 算 審 査 意 見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2

一 般 会 計

1	概 要	4
(1)	決算収支	4
(2)	歳 入	7
ア	款別歳入状況	8
イ	市税及び地方交付税の状況	10
ウ	市債の状況	11
エ	財源別歳入状況	12
(3)	歳 出	14
ア	款別歳出状況	16
イ	性質別歳出状況	17
ウ	市債、債務負担行為及び積立基金の状況	19
エ	特別会計への繰出金状況	21
オ	公営企業会計への支出状況	22
(4)	財政状況	23
ア	財政力指数	24
イ	経常収支比率及び経常一般財源比率	24
ウ	公債費負担比率	25
エ	実質収支比率	25
2	改善又は検討を要望する事項	26

特 別 会 計

1	概 要	29
(1)	決算収支	29
(2)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	30
ア	歳入歳出決算の状況	30

イ 国民健康保険事業の推移	31
(3) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	32
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	33
(5) 介護保険事業（保険勘定）特別会計	34
ア 歳入歳出決算の状況	34
イ 介護保険事業の推移	35
(6) 介護保険事業（サービス勘定）特別会計	36
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37
(8) 公園墓地事業特別会計	38
(9) 地域下水道事業特別会計	39
(10) 集落排水事業特別会計	40
(11) 地方卸売市場事業特別会計	41
(12) 野呂高原ロッジ事業特別会計	42
(13) 駐車場事業特別会計	43
(14) 内陸土地造成事業特別会計	44
(15) 港湾整備事業特別会計	45
(16) 臨海土地造成事業特別会計	46
(17) 財産区事業特別会計	47
2 改善又は検討を要望する事項	48

財 産 に 関 す る 調 書

概 要	50
(1) 増減状況等	50
(2) 公有財産	51
(3) 物 品	51
(4) 債 権	51
(5) 基 金	52
(6) 財 産 区	52
む す び	54

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第1 審査の対象	59
第2 審査の期間	59
第3 審査の方法	59
第4 審査の結果	59

1	奨学資金貸付基金	59
2	土地開発基金	60
3	美術品取得基金	60
4	安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	61

決 算 審 査 資 料

審査資料	(資料) 1～60
------------	-----------

- (注) 1 文中及び各図表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある（第8表、第9表、第12表及び第13表を除く。）。
- 2 文中及び各図表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計が100.0にならない場合がある。また、比率の増減については、四捨五入した比率を基に算出した。
- 4 各表中の符号の用法は、「△」は減少を、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。
- 5 第14表、第15表、第18表、第21表及び第25表に関する記述については、各表中の数値による比較を行っている。

令和３年度呉市一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

１ 各会計歳入歳出決算

令和３年度 呉市一般会計歳入歳出決算

- 〃 呉市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市内陸土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 呉市財産区事業特別会計歳入歳出決算

２ 令和３年度呉市各会計決算に関する証書類

３ 政令で定める附属書類

- 令和３年度 呉市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 〃 呉市各会計実質収支に関する調書
 - 〃 呉市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月1日から8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度（以下「当年度」という。）の各会計の決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどにより、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第4 審査の結果

一般会計、各特別会計及び決算総額並びに純計額（一般会計と特別会計との間における繰出し、繰入れによる重複額を差し引いた額をいう。以下同じ。）の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の推移

区 分		金 額			(単位 千円, %)	
		R 3 年 度 対 前 年 度 比 較			増 減	比 率
		R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度		
一 般 会 計	歳 入	113,070,184	127,647,326	108,933,186	△ 14,577,142	88.6
	歳 出	107,751,396	124,653,219	107,284,422	△ 16,901,823	86.4
	形 式 収 支	5,318,788	2,994,106	1,648,764	2,324,682	177.6
	実 質 収 支	4,469,200	2,484,714	971,252	1,984,486	179.9
特 別 会 計	歳 入	55,153,436	54,611,124	55,846,863	542,312	101.0
	歳 出	53,786,764	53,541,758	54,870,237	245,006	100.5
	形 式 収 支	1,366,672	1,069,365	976,626	297,306	127.8
	実 質 収 支	1,366,672	1,069,365	976,605	297,306	127.8
決 算 総 額	歳 入	168,223,620	182,258,449	164,780,049	△ 14,034,830	92.3
	歳 出	161,538,160	178,194,978	162,154,659	△ 16,656,818	90.7
	形 式 収 支	6,685,460	4,063,472	2,625,390	2,621,988	164.5
	実 質 収 支	5,835,872	3,554,080	1,947,857	2,281,792	164.2
重 複 額		7,418,553	7,524,036	7,291,598	△ 105,483	98.6
純 計 額	歳 入	160,805,067	174,734,414	157,488,451	△ 13,929,347	92.0
	歳 出	154,119,607	170,670,942	154,863,061	△ 16,551,335	90.3

当年度の決算総額は、歳入168,223,620千円、歳出161,538,160千円となっており、前年度に比べ歳入で14,034,830千円（7.7％）、歳出で16,656,818千円（9.3％）、それぞれ減少している。

また、純計額の決算規模を前年度と比較すると、歳入で13,929,347千円（8.0％）、歳出で16,551,335千円（9.7％）、それぞれ減少している。

次に、実質収支（形式収支〔歳入金額から歳出金額を引いた額〕から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。以下同じ。）で見ると、一般会計は4,469,200千円、特別会計全体は1,366,672千円、それぞれ黒字となっており、総額では5,835,872千円の黒字決算となっている。

以上、当年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに政令で定める附属書類等を審査した結果、法令に適合して作成され、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行等決算の内容は、おおむね適正であると認めたが、各会計の状況及び改善又は検討を要望する事項並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

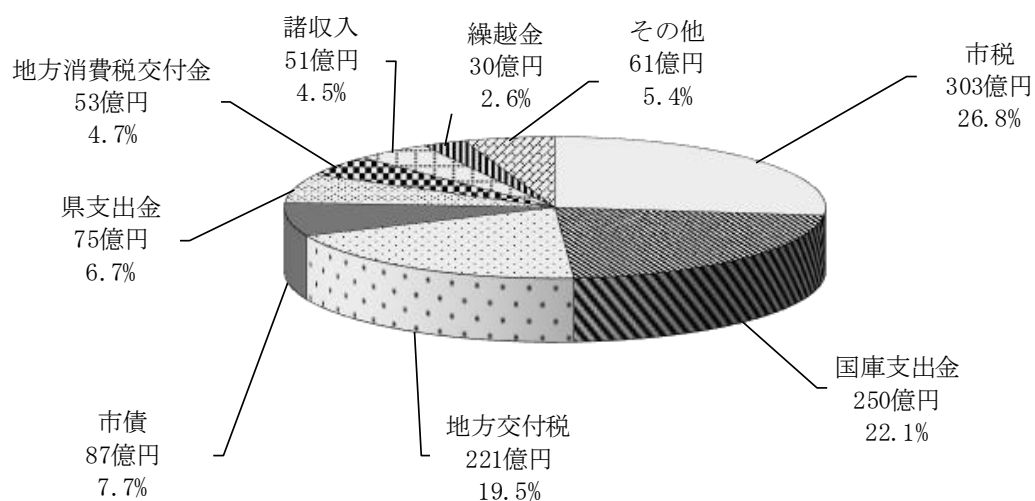
一 般 会 計

1 概 要

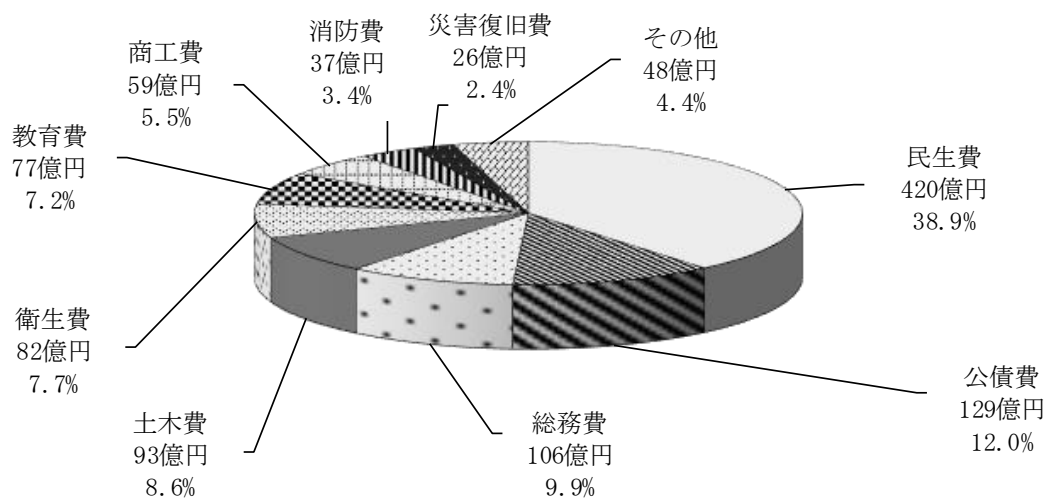
(1) 決算収支

当年度の一般会計の款別歳入決算額及び歳出決算額並びにその構成比率の概略は、次のグラフのとおりである。

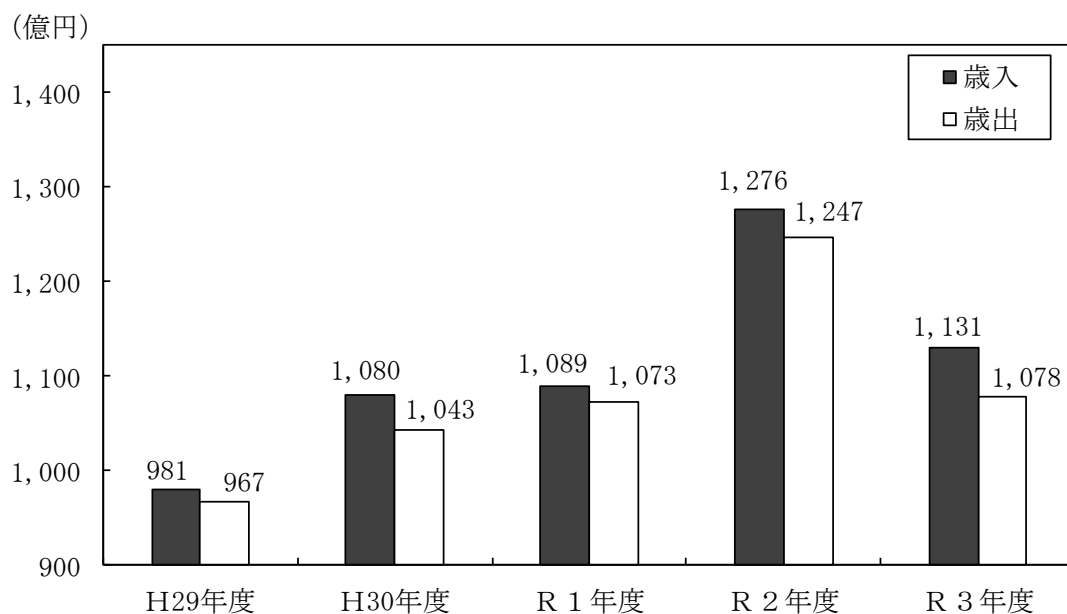
歳 入 (1,131 億円)



歳 出 (1,078 億円)



一般会計の歳入決算額及び歳出決算額の最近5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



また、一般会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

		(単位 千円)		
区 分		R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度
歳 入 総 額 A		113,070,184	127,647,326	108,933,186
歳 出 総 額 B		107,751,396	124,653,219	107,284,422
形 式 収 支 (A - B) C		5,318,788	2,994,106	1,648,764
翌年度へ繰り越すべき財源 D		849,588	509,392	677,512
実 質 収 支 (C - D) E		4,469,200	2,484,714	971,252
単年度収支 (E - 前年度 E) F		1,984,486	1,513,462	△ 1,757,821
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G		1,244,895	520,593	1,565,915
市 債 繰 上 償 還 額 H		148,855	—	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I		—	2,415,000	1,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J		3,378,235	△ 380,945	△ 1,191,905

(注) 市債繰上償還額Hは、市債の繰上償還のうち、任意に行ったものの額である。

当年度の決算は、形式収支で5,318,788千円の黒字となっており、実質収支においても4,469,200千円の黒字となっている。

また、当年度のみの収支を把握するための単年度収支（当年度実質収支－前年

度実質収支）は1,984,486千円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立額1,244,895千円及び任意に行った市債の繰上償還額148,855千円を加えた実質単年度収支は、3,378,235千円の黒字となっている。

当年度の決算における翌年度繰越額は85事業、7,588,581千円（事故繰越しを含む。）で、前年度の決算における翌年度繰越額99事業、9,277,263千円（事故繰越しを含む。）に比べ、事業数は14事業、繰越額は1,688,682千円（18.2%）、それぞれ減少している。

なお、当年度は、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業等において、入札不調等の影響で年度内執行が困難となったことなどにより、事故繰越しが23事業1,438,085千円発生している。

主な翌年度繰越事業及び繰越額は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越事業及び繰越額

(単位 千円)

款	事業名	金額	翌年度繰越額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源等
民生費	臨時特別給付金給付事業	3,624,000	1,193,198	1,193,198	—	—	—
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	720,000	720,000	720,000	—	—	—
商工費	商業振興事業	391,000	390,536	385,000	—	360	5,176
〃	中小企業等振興事業	143,000	143,000	—	—	—	143,000
〃	博物館推進基金積立金	114,705	114,705	—	—	—	114,705
土木費	道路改良事業	132,200	125,845	65,491	54,300	—	6,054
〃	橋りょう改良事業	295,500	257,295	136,010	113,900	—	7,385
〃	急傾斜地崩壊対策事業	150,400	150,328	72,664	72,500	—	5,164
〃	横路1丁目白石線整備事業	188,500	155,295	85,411	66,600	—	3,284
災害復旧費	農道災害復旧事業（公共）	343,000	206,653	85,049	86,800	—	34,804
〃	水路災害復旧事業（公共）	374,000	354,971	312,203	28,100	—	14,668
〃	農地災害復旧事業（公共）	440,000	341,774	294,610	—	42,291	4,873
〃	林道災害復旧事業（公共）	409,000	332,530	242,710	59,300	—	30,520
〃	道路災害復旧事業（公共）	140,400	140,400	71,537	37,400	—	31,463
〃	河川災害復旧事業（公共）	260,400	260,400	120,686	110,800	—	28,914

(注) 1 翌年度繰越額が100,000千円以上の事業（事故繰越しを除く。）を記載している。

2 一般財源等は、既収入特定財源を含む。

(2) 歳 入

予 算 現 額	120,490,532千円	(前年度 140,700,796千円)
調 定 額	114,239,648千円	(〃 129,072,266千円)
収 入 済 額	113,070,184千円	(〃 127,647,326千円)
不 納 欠 損 額	34,965千円	(〃 51,289千円)
収 入 未 済 額	1,134,500千円	(〃 1,373,651千円)

当年度の予算現額に対する収入済額の比率は93.8%で、前年度の90.7%に比べ3.1ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源6,738,993千円（国庫支出金3,494,439千円、県支出金1,659,388千円、市債1,509,700千円、その他75,466千円）を差し引いた額に対する収入済額の比率は99.4%で、前年度の96.8%に比べ2.6ポイント上昇している。

なお、調定額に対する収入済額の比率（以下「収納率」という。）は99.0%で、前年度の98.9%に比べ0.1ポイント上昇している。

ア 款別歳入状況

款別歳入の内訳及び対前年度増減状況は、第４表のとおりである。

第４表 款別歳入の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 市 税	30,304,490	26.8	30,333,636	23.8	△ 29,145	99.9
2 地 方 譲 与 税	613,890	0.5	618,982	0.5	△ 5,092	99.2
3 利 子 割 交 付 金	29,466	0.0	31,027	0.0	△ 1,561	95.0
4 配 当 割 交 付 金	186,718	0.2	128,478	0.1	58,240	145.3
5 株式等譲渡所得割交付金	202,705	0.2	126,770	0.1	75,935	159.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	428,436	0.4	224,106	0.2	204,330	191.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,331,839	4.7	4,943,822	3.9	388,017	107.8
8 ゴルフ場利用税交付金	25,170	0.0	22,033	0.0	3,136	114.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	67,855	0.1	64,163	0.1	3,692	105.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,081	0.1	134,784	0.1	△ 1,703	98.7
11 地 方 特 例 交 付 金	706,823	0.6	215,361	0.2	491,462	328.2
12 地 方 交 付 税	22,073,306	19.5	19,889,886	15.6	2,183,420	111.0
13 交通安全対策特別交付金	21,377	0.0	22,475	0.0	△ 1,098	95.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	355,271	0.3	442,953	0.3	△ 87,681	80.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,135,418	1.9	2,124,941	1.7	10,478	100.5
16 国 庫 支 出 金	24,969,231	22.1	42,969,823	33.7	△ 18,000,592	58.1
17 県 支 出 金	7,521,022	6.7	7,134,954	5.6	386,068	105.4
18 財 産 収 入	457,117	0.4	397,528	0.3	59,589	115.0
19 寄 附 金	634,846	0.6	538,050	0.4	96,796	118.0
20 繰 入 金	127,564	0.1	2,449,461	1.9	△ 2,321,897	5.2
21 繰 越 金	2,994,106	2.6	1,648,764	1.3	1,345,342	181.6
22 諸 収 入	5,099,551	4.5	4,903,628	3.8	195,922	104.0
23 市 債	8,650,900	7.7	8,281,700	6.5	369,200	104.5
計	113,070,184	100.0	127,647,326	100.0	△ 14,577,142	88.6

当年度の歳入決算額は113,070,184千円で、前年度に比べ14,577,142千円(11.4%)減少している。

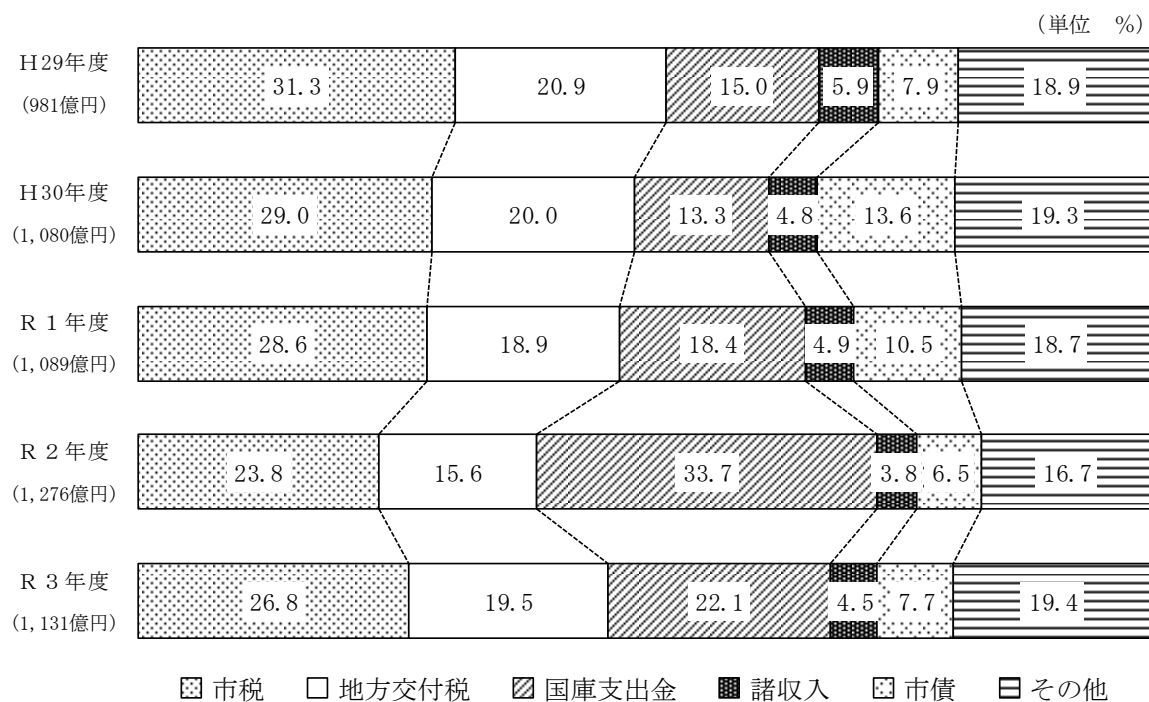
後述する市税、地方交付税及び市債を除き、増減額の大きい款についてその要因を見ると、増加している款のうち、繰越金の増は、前年度繰越金で

1,345,342千円（81.6％）増加したことによるものである。

一方、減少している款のうち、国庫支出金の減は、主として、特別定額給付金給付事業に係る補助金が22,153,993千円皆減したことによるものである。

なお、款別歳入構成比の最近5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別歳入構成比の推移



イ 市税及び地方交付税の状況

歳入のうち、一般財源の根幹を成す市税及び地方交付税の収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 市税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
市 民 税	11,322,446	37.4	11,653,054	38.4	△ 330,608	97.2
法 人 税	2,236,330	7.4	1,730,817	5.7	505,514	129.2
税 計	13,558,776	44.7	13,383,871	44.1	174,906	101.3
固 定 資 産 税	12,705,494	41.9	12,957,763	42.7	△ 252,269	98.1
軽 自 動 車 税	604,236	2.0	588,218	1.9	16,018	102.7
市 た ば こ 税	1,329,404	4.4	1,273,074	4.2	56,331	104.4
入 湯 税	7,888	0.0	6,127	0.0	1,761	128.7
都 市 計 画 税	2,098,692	6.9	2,124,584	7.0	△ 25,891	98.8
現 年 課 税 分	30,046,607	99.1	30,246,905	99.7	△ 200,298	99.3
滞 納 繰 越 分	257,884	0.9	86,731	0.3	171,153	297.3
合 計	30,304,490	100.0	30,333,636	100.0	△ 29,145	99.9

(注) 決算額は、R3年度12,401千円、R2年度11,984千円の還付未済額を含む。

当年度の市税は30,304,490千円（現年課税分30,046,607千円、滞納繰越分257,884千円）で、前年度に比べ29,145千円（0.1%）減少している。

これは、主として、一部企業における法人税割等の増により、市民税で174,906千円（1.3%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入が減少した中小企業者等への軽減措置などにより、固定資産税で252,269千円（1.9%）、都市計画税で25,891千円（1.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度の市税の収納率は99.4%（現年課税分99.9%、滞納繰越分63.3%）で、前年度の98.6%に比べ0.8ポイント上昇しており、県内の市町税徴収実績（決算速報）によれば、県内市町において初めて（県内市では5年連続）収納率第1位となっている。また、収入未済額は159,948千円で、前年度の398,464千円に比べ238,516千円（59.9%）減少している。

第6表 地方交付税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
普 通 交 付 税	19,659,332	89.1	17,674,960	88.9	1,984,372	111.2
特 別 交 付 税	2,413,974	10.9	2,214,926	11.1	199,048	109.0
計	22,073,306	100.0	19,889,886	100.0	2,183,420	111.0

当年度の地方交付税は22,073,306千円で、前年度に比べ2,183,420千円(11.0%)増加している。

これは、普通交付税において、臨時財政対策債償還基金費や臨時経済対策費などの新たな算定費目が追加されたことなどによるものである。

ウ 市債の状況

市債の収入状況は、第7表のとおりである。

第7表 市債の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
総 務 債	531,600	6.1	152,600	1.8	379,000	348.4
民 生 債	81,200	0.9	140,900	1.7	△ 59,700	57.6
衛 生 債	86,400	1.0	109,100	1.3	△ 22,700	79.2
農 林 水 産 業 債	406,400	4.7	411,100	5.0	△ 4,700	98.9
商 工 債	28,300	0.3	16,400	0.2	11,900	172.6
土 木 債	2,431,300	28.1	1,905,900	23.0	525,400	127.6
消 防 債	155,700	1.8	214,000	2.6	△ 58,300	72.8
教 育 債	1,193,900	13.8	864,800	10.4	329,100	138.1
災 害 復 旧 債	639,800	7.4	1,012,800	12.2	△ 373,000	63.2
減 収 補 填 債	—	—	249,100	3.0	△ 249,100	—
臨時財政対策債	3,096,300	35.8	3,205,000	38.7	△ 108,700	96.6
計	8,650,900	100.0	8,281,700	100.0	369,200	104.5

当年度の市債は8,650,900千円で、前年度に比べ369,200千円(4.5%)増加している。

これは、主として、道路橋りょう債等の増により、土木債で525,400千円

(27.6%) 増加したことによるものである。

エ 財源別歳入状況

財源別歳入状況のうち、一般財源（使途が特定されていない収入）及び特定財源（使途が特定されている収入）別の状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般財源及び特定財源別の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	市 税	30,304,490	26.8	30,333,636	23.8	△ 29,146	99.9
	地方消費税交付金	5,331,839	4.7	4,943,822	3.9	388,017	107.8
	地方特例交付金	706,823	0.6	215,361	0.2	491,462	328.2
	地 方 交 付 税	22,073,306	19.5	19,889,886	15.6	2,183,420	111.0
	財 産 収 入	442,162	0.4	376,632	0.3	65,530	117.4
	繰 入 金	38,722	0.0	2,427,170	1.9	△ 2,388,448	1.6
	繰 越 金	2,729,669	2.4	1,008,804	0.8	1,720,865	270.6
	市 債	3,102,556	2.8	3,446,376	2.7	△ 343,820	90.0
	そ の 他	3,131,839	2.8	2,948,386	2.2	183,453	106.2
計		67,861,406	60.0	65,590,073	51.4	2,271,333	103.5
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	24,577,555	21.8	42,260,910	33.1	△ 17,683,355	58.2
	県 支 出 金	7,451,883	6.6	7,106,900	5.6	344,983	104.9
	財 産 収 入	14,954	0.0	20,896	0.0	△ 5,942	71.6
	繰 入 金	88,842	0.1	22,291	0.0	66,551	398.6
	繰 越 金	264,438	0.2	639,960	0.5	△ 375,522	41.3
	諸 収 入	4,904,158	4.3	4,745,338	3.7	158,820	103.3
	市 債	5,548,344	4.9	4,835,324	3.8	713,020	114.7
	そ の 他	2,358,604	2.1	2,425,634	1.9	△ 67,030	97.2
計		45,208,778	40.0	62,057,253	48.6	△ 16,848,475	72.9
合 計		113,070,184	100.0	127,647,326	100.0	△ 14,577,142	88.6

当年度の一般財源は67,861,406千円で、前年度に比べ2,271,333千円(3.5%)増加している。

これは、主として、財政調整基金繰入金の皆減により繰入金で2,388,448千円(98.4%)減少したものの、普通交付税等の増により、地方交付税で2,183,420千円(11.0%)、繰越金で1,720,865千円(170.6%)、それぞれ増

加したことによるものである。

一方、特定財源は45,208,778千円で、前年度に比べ16,848,475千円（27.1％）減少している。

これは、主として、特別定額給付金給付事業に係る補助金の皆減などにより、国庫支出金で17,683,355千円（41.8％）減少したことによるものである。

なお、構成比率を前年度と比較すると、一般財源の比率が8.6ポイント上昇し、60.0％となっている。

次に、自主財源及び依存財源別の状況は、第9表のとおりである。

第9表 自主財源及び依存財源別の状況

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	対 前 年度比
自 主 財 源	市 税	30,304,490	26.8	30,333,636	23.8	△ 29,146	99.9
	分担金及び負担金	355,272	0.3	442,953	0.3	△ 87,681	80.2
	使用料及び手数料	2,135,418	1.9	2,124,941	1.7	10,477	100.5
	財 産 収 入	457,116	0.4	397,528	0.3	59,588	115.0
	寄 附 金	634,847	0.6	538,050	0.4	96,797	118.0
	繰 入 金	127,564	0.1	2,449,461	1.9	△ 2,321,897	5.2
	繰 越 金	2,994,107	2.6	1,648,764	1.3	1,345,343	181.6
	諸 収 入	4,810,936	4.3	4,663,286	3.6	147,650	103.2
計		41,819,750	37.0	42,598,619	33.3	△ 778,869	98.2
依 存 財 源	地方消費税交付金	5,331,839	4.7	4,943,822	3.9	388,017	107.8
	環境性能割交付金	67,855	0.1	64,163	0.1	3,692	105.8
	地 方 交 付 税	22,073,306	19.5	19,889,886	15.6	2,183,420	111.0
	国 庫 支 出 金	24,969,231	22.1	42,969,823	33.7	△ 18,000,592	58.1
	県 支 出 金	7,521,022	6.7	7,134,954	5.6	386,068	105.4
	市 債	8,650,900	7.6	8,281,700	6.5	369,200	104.5
	そ の 他	2,636,281	2.3	1,764,359	1.3	871,922	149.4
	計	71,250,434	63.0	85,048,707	66.7	△ 13,798,273	83.8
合 計		113,070,184	100.0	127,647,326	100.0	△ 14,577,142	88.6

当年度の自主財源は41,819,750千円で、前年度に比べ778,869千円（1.8％）減少している。

これは、主として、繰越金で1,345,343千円（81.6％）増加したものの、繰入金で2,321,897千円（94.8％）減少したことによるものである。

一方、依存財源は71,250,434千円で、前年度に比べ13,798,273千円（16.2％）減少している。

これは、主として、地方交付税で2,183,420千円（11.0％）増加したものの、国庫支出金で18,000,592千円（41.9％）減少したことによるものである。

また、構成比率を前年度と比較すると、自主財源の比率が3.7ポイント上昇し、37.0％となっている。

(3) 歳 出

予 算 現 額	120,490,532千円	（前年度 140,700,796千円）
支 出 済 額	107,751,396千円	（ 〃 124,653,219千円）
翌年度繰越額	7,588,581千円	（ 〃 9,277,263千円）
不 用 額	5,150,555千円	（ 〃 6,770,314千円）

当年度の予算現額に対する支出済額の比率は89.4％で、前年度の88.6％に比べ0.8ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の比率は95.4％で、前年度の94.8％に比べ0.6ポイント上昇している。

当年度の予算現額に対する不用額の比率は4.3％で、前年度の4.8％に比べ0.5ポイント低下している。

なお、款別歳出の予算現額に対する不用額の状況は、第10表のとおりである。

第10表 款別歳出の予算現額に対する不用額の状況

(単位 千円, %)						
款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 比率
1 議 会 費	570,059	530,914	93.1	—	39,145	6.9
2 総 務 費	11,444,155	10,649,847	93.1	68,984	725,324	6.3
3 民 生 費	44,377,945	41,950,644	94.5	1,315,981	1,111,320	2.5
4 衛 生 費	9,636,114	8,247,240	85.6	732,124	656,750	6.8
5 労 働 費	570,227	568,519	99.7	—	1,708	0.3
6 農林水産業費	2,431,328	1,870,820	76.9	346,759	213,749	8.8
7 商 工 費	7,242,807	5,910,176	81.6	874,022	458,609	6.3
8 土 木 費	11,033,117	9,272,664	84.0	1,176,377	584,076	5.3
9 消 防 費	3,733,902	3,658,621	98.0	—	75,281	2.0
10 教 育 費	8,362,643	7,724,952	92.4	104,740	532,951	6.4
11 災 害 復 旧 費	6,206,547	2,634,950	42.5	2,969,594	602,003	9.7
12 公 債 費	12,962,239	12,912,602	99.6	—	49,637	0.4
13 諸 支 出 金	1,819,449	1,819,448	100.0	—	1	0.0
14 予 備 費	100,000	—	—	—	100,000	100.0
計	120,490,532	107,751,396	(95.4) 89.4	7,588,581	5,150,555	(4.6) 4.3

(注) () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

款別に不用額の多いものを挙げると、民生費が1,111,320千円（予算現額に対する比率2.5%）、総務費が725,324千円（同比率6.3%）、衛生費が656,750千円（同比率6.8%）、災害復旧費が602,003千円（同比率9.7%）、土木費が584,076千円（同比率5.3%）となっている。

ア 款別歳出状況

款別歳出の内訳及び対前年度増減状況は、第11表のとおりである。

第11表 款別歳出の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 議 会 費	530,914	0.5	528,073	0.4	2,840	100.5
2 総 務 費	10,649,847	9.9	31,520,129	25.3	△ 20,870,282	33.8
3 民 生 費	41,950,644	38.9	38,889,320	31.2	3,061,324	107.9
4 衛 生 費	8,247,240	7.7	6,162,335	4.9	2,084,905	133.8
5 労 働 費	568,519	0.5	584,768	0.5	△ 16,249	97.2
6 農 林 水 産 業 費	1,870,820	1.7	1,778,124	1.4	92,696	105.2
7 商 工 費	5,910,176	5.5	6,797,023	5.5	△ 886,847	87.0
8 土 木 費	9,272,664	8.6	9,953,478	8.0	△ 680,814	93.2
9 消 防 費	3,658,621	3.4	3,636,666	2.9	21,955	100.6
10 教 育 費	7,724,952	7.2	7,599,317	6.1	125,635	101.7
11 災 害 復 旧 費	2,634,950	2.4	2,488,048	2.0	146,902	105.9
12 公 債 費	12,912,602	12.0	12,893,790	10.3	18,812	100.1
13 諸 支 出 金	1,819,448	1.7	1,822,148	1.5	△ 2,701	99.9
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	107,751,396	100.0	124,653,219	100.0	△ 16,901,823	86.4

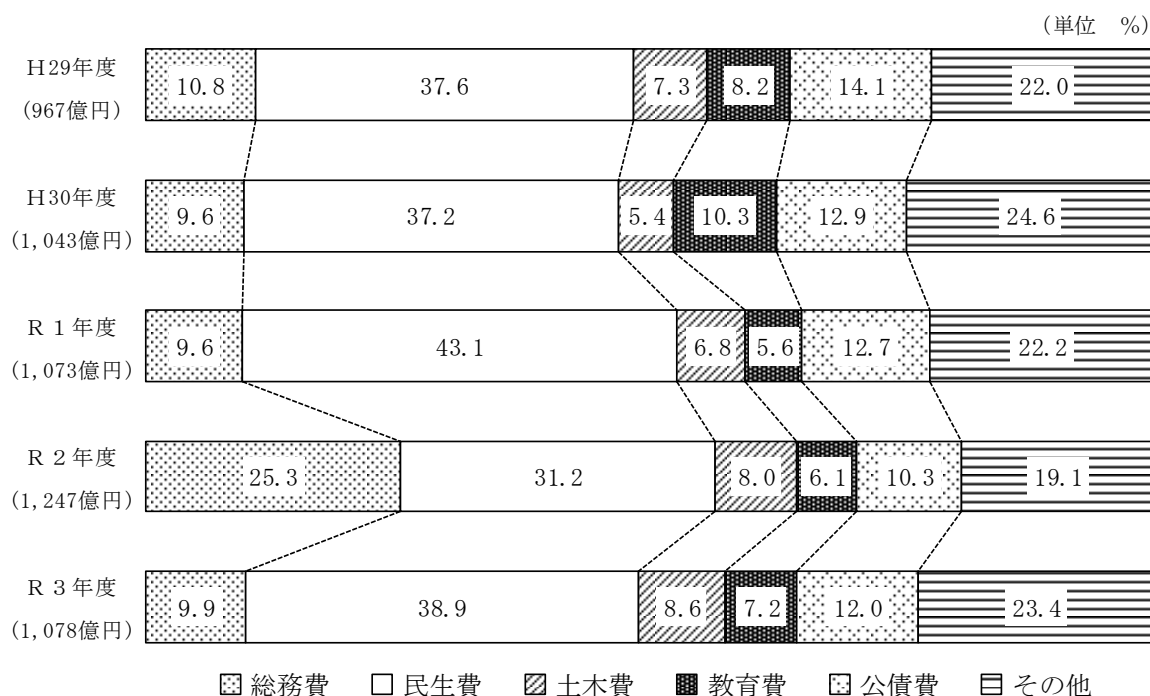
当年度の歳出決算額は107,751,396千円で、前年度に比べ16,901,823千円(13.6%)減少している。

増減額の大きい款について、その要因を見ると、増加している款のうち、民生費の増は、主として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等に係る児童福祉費で2,104,369千円(35.8%)、衛生費の増は、主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業等に係る予防費で2,014,380千円(268.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、減少している款のうち、総務費の減は、主として、特別定額給付金給付事業費が22,153,998千円皆減したことによるものである。

なお、款別歳出構成比の最近5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 款別歳出構成比の推移



イ 性質別歳出状況

当年度の決算を人件費、物件費等の性質別に分類し、その内訳及び対前年度増減の状況を見ると、第12表のとおりである。

第12表 性質別内訳及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
人 件 費	17,753,727	16.5	17,430,976	14.0	322,751	101.9
物 件 費	12,645,465	11.7	11,599,563	9.3	1,045,902	109.0
維 持 補 修 費	989,916	0.9	927,755	0.7	62,161	106.7
扶 助 費	28,970,151	26.9	24,106,814	19.3	4,863,337	120.2
補 助 費 等	6,191,182	5.7	29,200,651	23.4	△ 23,009,469	21.2
投 資 的 経 費	12,149,643	11.3	12,957,102	10.4	△ 807,459	93.8
公 債 費	12,912,602	12.0	12,893,790	10.3	18,812	100.1
繰 出 金	10,926,524	10.1	11,017,999	8.8	△ 91,475	99.2
そ の 他 の 経 費	5,212,186	4.8	4,518,569	3.6	693,617	115.4
計	107,751,396	100.0	124,653,219	100.0	△ 16,901,823	86.4

増減額の大きいものについて、その要因を見ると、増加している経費のうち、扶助費の増は、主として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が2,423,400千円皆増したことによるものである。

一方、減少している経費のうち、補助費等の減は、主として、特別定額給付金が21,966,900千円皆減したことによるものである。

さらに、歳出決算を義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）と任意的経費に分類し、その内訳及び対前年度増減状況を見ると、第13表のとおりである。

第13表 義務的経費及び任意的経費の対前年度増減状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
義務的経費	人 件 費	17,753,727	16.5	17,430,976	14.0	322,751	101.9
	扶 助 費	28,970,151	26.9	24,106,814	19.3	4,863,337	120.2
	公 債 費	12,912,602	12.0	12,893,790	10.3	18,812	100.1
	計	59,636,480	55.3	54,431,580	43.7	5,204,900	109.6
任 意 的 経 費		48,114,916	44.7	70,221,639	56.3	△ 22,106,723	68.5
合 計		107,751,396	100.0	124,653,219	100.0	△ 16,901,823	86.4

当年度の義務的経費は59,636,480千円で、前年度に比べ5,204,900千円(9.6%)増加している。

一方、任意的経費は48,114,916千円で、前年度に比べ22,106,723千円(31.5%)減少している。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費の比率が11.6ポイント上昇し、55.3%となっている。

これは、主として、特別定額給付金給付事業における給付金の額が21,966,900千円皆減したことで、任意的経費及び歳出決算規模が、それぞれ減少したことによるものである。

普通会計における人件費の歳出総額に占める構成比率及び経常収支比率の状況は、第14表のとおりである。

第14表 人件費の歳出総額に占める構成比率及び経常収支比率

【普通会計】				(単位 %)	
区 分	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	類似団体平均	
				R 2 年度	R 1 年度
人件費の歳出総額に占める構成比率	16.5	14.0	16.1	11.8	14.5
人 件 費 の 経 常 収 支 比 率	27.2	28.2	27.7	24.8	23.5

(注) 1 人件費の経常収支比率とは、経常一般財源に対する人件費に充当された経常一般財源の割合をいう。

2 経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えた数値である。

3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう（本市では、一般会計並びに母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計及び地域下水道事業特別会計である。以下同じ。）。

4 類似団体とは、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）にて設定された類型により選定された中核市をいう。以下同じ。

当年度の人件費（17,781,666千円）の歳出総額（107,830,324千円）に占める構成比率は、前年度に比べ2.5ポイント上昇し、人件費の経常収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、歳出総額に占める構成比率で2.2ポイント、経常収支比率で3.4ポイント、それぞれ上回っている。

ウ 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

後年度の財政運営に大きな影響を及ぼす市債、債務負担行為及び積立基金の普通会計における状況は、第15表のとおりである。

第15表 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

【普通会計】							
区 分	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	R 3 年度対前年度比較		類似団体平均	
				増 減	比率(%)	R 2 年度	R 1 年度
市 債 現 在 高 (千円)	115,330,613	119,159,062	123,214,673	△ 3,828,449	96.8	140,329,712	141,425,777
市民一人当たり (円)	541,438	547,380	556,269	△ 5,942	98.9	379,951	379,933
債務負担行為現在高 (千円)	14,817,271	13,622,953	15,487,743	1,194,318	108.8	34,744,585	30,521,890
市民一人当たり (円)	69,562	62,580	69,921	6,982	111.2	94,073	81,996
積 立 基 金 現 在 高 (千円)	10,487,218	9,312,282	11,188,272	1,174,936	112.6	22,104,719	22,287,774
市民一人当たり (円)	49,234	42,778	50,511	6,456	115.1	59,850	59,875

(注) 市民一人当たりの金額は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出した。

市債の当年度末現在高は115,330,613千円で、臨時財政対策債3,096,300千円、一般単独事業債1,673,100千円、教育・福祉施設等整備事業債944,800千円等合計8,650,900千円を借り入れ、元金12,479,350千円を償還した結果、前年度末現在高に比べ3,828,449千円（3.2%）減少している。市民一人当たりでは、前年度に比べ5,942円減少している。

債務負担行為の当年度末現在高は14,817,271千円で、前年度末現在高に比べ1,194,318千円（8.8%）増加している。これは、主として、クリーンセンターくれ長期包括的管理運営委託事業の事業進捗により減少したものの、し尿等前処理施設整備事業について債務負担行為を設定したことにより増加したものである。市民一人当たりでは、前年度に比べ6,982円増加している。

積立基金の当年度末現在高は10,487,218千円で、前年度末現在高に比べ1,174,936千円（12.6%）増加している。これは、主として、財政調整基金を1,244,895千円積み立てたことによるものである。市民一人当たりでは、前年度に比べ6,456円増加している。

参考までに、前年度の市民一人当たりの現在高を類似団体平均と比較すると、市債が167,429円多く、債務負担行為が31,493円、積立基金が17,072円、それぞれ少なくなっている。

エ 特別会計への繰出金状況

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、第16表のとおりである。

第16表 特別会計への繰出金状況

会 計 名	決 算 額			(単位 千円, %)	
	R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度	増 減	比 率
国民健康保険事業 (事業勘定)	1,468,458	1,501,956	1,534,148	△ 33,498	97.8
国民健康保険事業 (直診勘定)	29,383	27,577	27,577	1,806	106.5
後期高齢者医療事業	856,560	851,285	827,433	5,275	100.6
介護保険事業 (保険勘定)	3,543,809	3,587,419	3,384,848	△ 43,609	98.8
介護保険事業 (サービス勘定)	58,947	29,622	31,485	29,325	199.0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	3,710	3,269	2,691	441	113.5
集落排水事業	270,939	249,456	257,821	21,483	108.6
野呂高原ロッジ事業	43,057	48,138	45,005	△ 5,081	89.4
駐車場事業	11,505	10,560	12,238	945	108.9
港湾整備事業	93,461	214,754	168,352	△ 121,293	43.5
臨海土地造成事業	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
計	7,379,830	7,524,036	7,291,598	△ 144,205	98.1

当年度の各特別会計への繰出金総額は7,379,830千円で、前年度に比べ144,205千円（1.9％）減少している。これは、主として、港湾整備事業で121,293千円（56.5％）減少したことによるものである。

オ 公営企業会計への支出状況

一般会計から各公営企業会計への負担金等の支出状況は、第17表のとおりである。

第17表 公営企業会計への支出状況

区 分		決 算 額			(単位 千円, %)	
		R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度	R 3 年 度 対 前 年 度 比 較	
病 院 事 業	負 担 金	118,025	110,881	112,595	7,145	106.4
	補 助 金	81,059	76,955	71,883	4,104	105.3
	出 資 金	15,964	16,681	29,194	△ 717	95.7
	計	215,048	204,516	213,672	10,531	105.1
水 道 事 業	負 担 金	32,135	33,924	47,441	△ 1,789	94.7
	補 助 金	52,533	56,656	55,974	△ 4,123	92.7
	出 資 金	44,818	44,721	43,744	98	100.2
	計	129,486	135,301	147,159	△ 5,814	95.7
工 業 用 水 道 事 業	負 担 金	—	—	2,385	—	—
	補 助 金	678	3,562	332	△ 2,884	19.0
	計	678	3,562	2,717	△ 2,884	19.0
下 水 道 事 業	負 担 金	834,361	766,679	789,351	67,683	108.8
	補 助 金	669,251	721,328	838,100	△ 52,077	92.8
	出 資 金	217,806	229,208	240,071	△ 11,402	95.0
	計	1,721,418	1,717,214	1,867,522	4,204	100.2
合 計		2,066,630	2,060,593	2,231,070	6,038	100.3

(注) R2年度から、負担金には、基準外繰出金である退職給付負担金を含めていない。

当年度の各公営企業会計への負担金等の支出総額は2,066,630千円で、前年度に比べ6,038千円（0.3%）増加している。

病院事業の負担金の増加7,145千円は、主として、不採算地区病院の運営に要する経費に係る負担金の増によるものである。

水道事業の補助金の減少4,123千円は、主として、基礎年金拠出金に係る補助金の皆減によるものである。

工業用水道事業の補助金の減少2,884千円は、基礎年金拠出金に係る補助金の皆減によるものである。

下水道事業の負担金の増加67,683千円は、雨水処理に要する経費に係る負担金の増によるものである。

(4) 財政状況

普通会計の財政構造について、主な指標によって、その推移を見ると、第18表のとおりである。

第18表 普通会計の財政構造

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度	類 似 団 体 平 均	
				R 2 年 度	R 1 年 度
財 政 力 指 数	0.59	0.61	0.61	0.80	0.80
経 常 収 支 比 率 (%)	(97.7)	(103.1)	(103.8)	(98.0)	(98.1)
	92.6	97.0	98.0	92.7	92.8
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	98.4	94.3	96.5	95.5	96.9
公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	18.3	19.9	13.4	14.2
実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	4.4	1.8	4.2	3.3

(注) 1 財 政 力 指 数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間平均 (小数点以下第3位を四捨五入)

◎ 財政力を示す指数で、この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

2 経 常 収 支 比 率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

◎ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

* 表中 () 内の数値は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債発行額を除いた比率である。

3 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 歳入構造の弾力性を表す指標で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

* 経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いた数値である。

* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

4 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

◎ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

5 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 実質収支の標準財政規模に対する割合で、この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

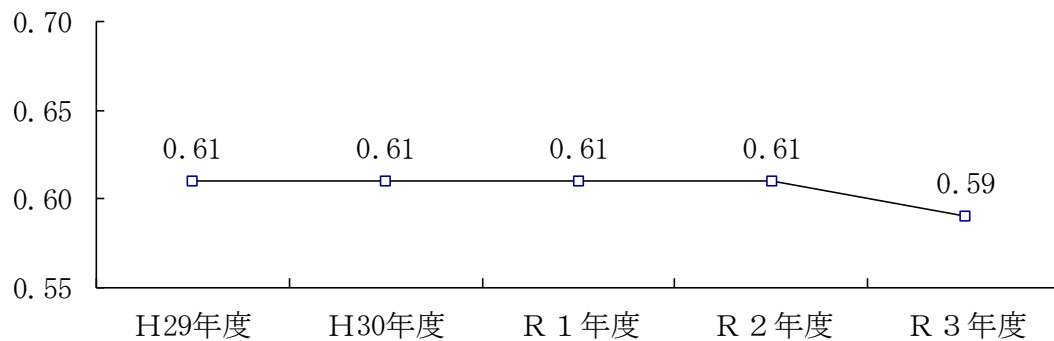
ア 財政力指数

当年度の財政力指数は0.59で、前年度と比べ0.02ポイント低下している。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.19ポイント下回っている。

財政力指数の最近5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 財政力指数の推移



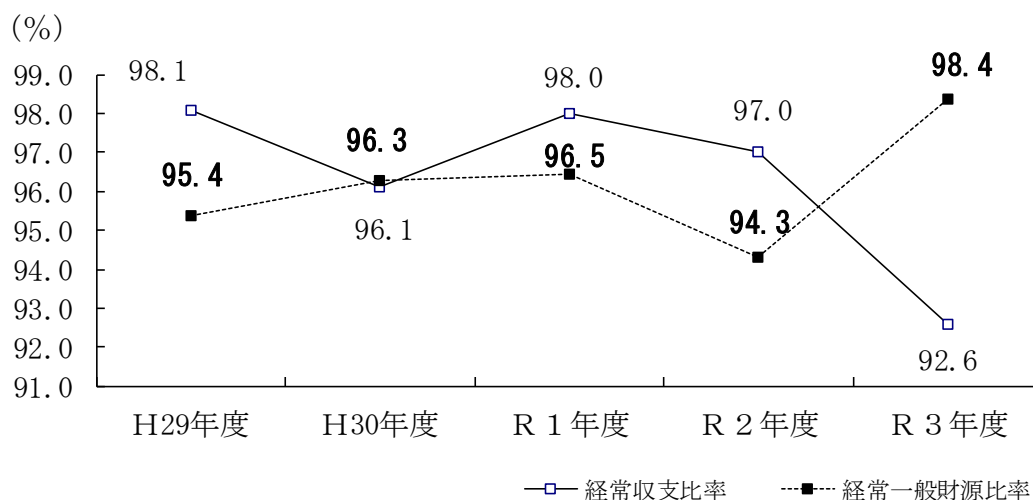
イ 経常収支比率及び経常一般財源比率

当年度の経常収支比率は92.6%で前年度に比べ4.4ポイント低下し、経常一般財源比率は98.4%で前年度に比べ4.1ポイント上昇している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、経常収支比率で4.3ポイント上回り、経常一般財源比率で1.2ポイント下回っている。

経常収支比率及び経常一般財源比率の最近5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 経常収支比率及び経常一般財源比率の推移



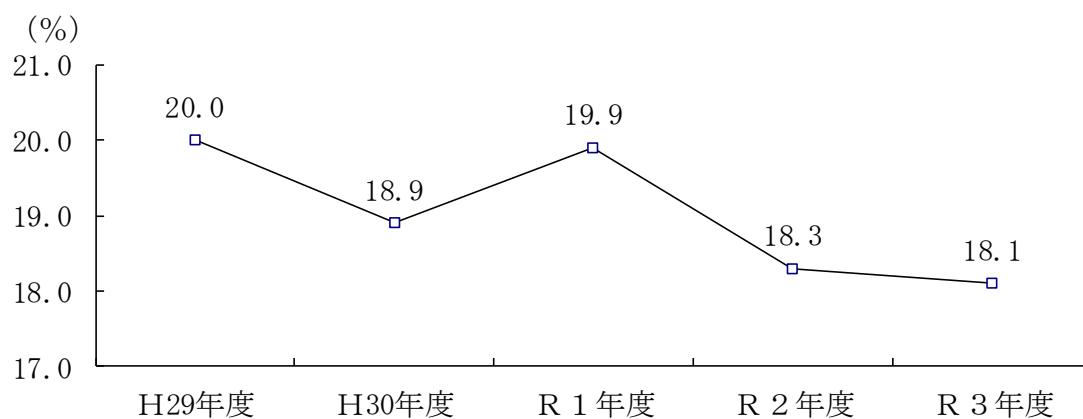
ウ 公債費負担比率

当年度の公債費負担比率は18.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、4.9ポイント上回っている。

公債費負担比率の最近5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 公債費負担比率の推移



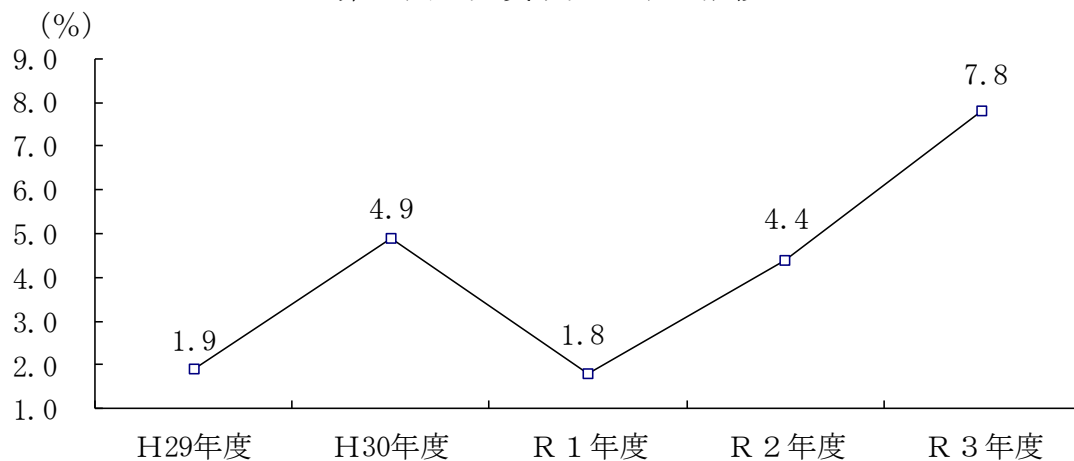
エ 実質収支比率

当年度の実質収支比率は7.8%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.2ポイント上回っている。

実質収支比率の最近5年間の推移は、第6図のとおりである。

第6図 実質収支比率の推移



2 改善又は検討を要望する事項

当年度の一般会計歳入決算における収入未済額等は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	調 定 額 に 対 する 率	決 算 額	調 定 額 に 対 する 率		
収 入 未 済 額	現 年 度 分	81,179	0.1	328,315	0.3	△247,135	24.7
	滞 納 繰 越 分	1,053,321	0.9	1,045,337	0.8	7,984	100.8
	計	1,134,500	1.0	1,373,651	1.1	△239,151	82.6
調 定 額		114,239,648	—	129,072,266	—	△14,832,618	88.5
不 納 欠 損 額		34,965	0.0	51,289	0.0	△16,325	68.2

収入未済額は1,134,500千円（調定額合計114,239,648千円に占める割合は1.0％）で、前年度の1,373,651千円に比べ239,151千円（17.4％）減少しているが、これは、滞納繰越分で7,984千円（0.8％）増加したものの、現年度分で247,135千円（75.3％）減少したことによるものである。

また、不納欠損額は、前年度の51,289千円に比べ16,325千円（31.8％）減少し34,965千円となっている。

なお、収入未済（損害賠償金を除く。）の多い住宅資金貸付金元利収入、生活保護費返還金、市税及び市営住宅使用料の当該額は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

科 目			R 3 年 度				R 2 年 度				対 前 年
			収 納 率	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額 占 割	不 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額 占 割	不 欠 損 額	収 納 率
住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 収 入			2.4	394,870	34.8	—	2.4	398,179	29.0	—	0.0
生 活 保 護 費 返 還 金			23.8	258,153	22.8	2,925	22.8	262,012	19.1	6,402	1.0
市 税	市 民 税	個 人	99.4	66,210	5.8 (41.4)	7,546	99.2	80,547	5.9 (20.2)	18,898	0.2
		法 人	100.0	942	0.1 (0.6)	143	98.9	18,200	1.3 (4.6)	600	1.1
		計	99.5	67,152	5.9 (42.0)	7,689	99.1	98,747	7.2 (24.8)	19,497	0.4
	固 定 資 産 税		99.3	75,913	6.7 (47.5)	17,489	97.9	252,773	18.4 (63.4)	18,483	1.4
	軽 自 動 車 税		99.1	4,369	0.4 (2.7)	837	98.9	5,342	0.4 (1.3)	1,189	0.2
	都 市 計 画 税		99.3	12,514	1.1 (7.8)	2,879	97.9	41,602	3.0 (10.4)	3,044	1.4
	計		99.4	159,948	14.1 (100.0)	28,894	98.6	398,464	29.0 (100.0)	42,214	0.8
市 営 住 宅 使 用 料			82.6	127,661	11.3	2,263	83.4	122,533	8.9	2,219	△0.8

(注) 市税の収入未済額全体に占める割合の()内は、市税の収入未済額に占める割合である。

まず、住宅資金貸付金元利収入については、平成8年度をもって既に制度が廃止されており新たな貸付けは発生していないが、残債権としての当年度の調定額に対する収納率は2.4%で、前年度と同じである。その収入未済額は394,870千円で、収入未済額全体に占める割合は34.8%（前年度29.0%）となっている。

次に、生活保護費返還金の収納率は23.8%で、前年度の22.8%に比べ1.0ポイント上昇しており、その収入未済額は258,153千円で、収入未済額全体に占める割合は22.8%（前年度19.1%）となっている。

次に、市税の収納率は99.4%で、前年度の98.6%に比べ0.8ポイント上昇しており、その収入未済額は159,948千円で、収入未済額全体に占める割合は14.1%（前年度29.0%）となっている。市税のうち収入未済額が多いものは、固定資産税の75,913千円（市税の収入未済額に占める割合47.5%）及び個人市民税の66,210千円（市税の収入未済額に占める割合41.4%）となっている。

最後に、市営住宅使用料（入居者用の駐車場使用料等を含む。）の収納率は82.6%で、前年度の83.4%に比べ0.8ポイント低下しており、その収入未済額は127,661千円で、収入未済額全体に占める割合は11.3%（前年度8.9%）となっている。

市税においては、新型コロナウイルス感染症対策等により、徴収環境が整わない状況にもかかわらず、県内市町収納率第1位となったことは大いに評価される。

収入未済額の解消については、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応をとるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、収入未済額の解消に継続して努力されるよう要望する。

なお、科目別収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

担 当 部 署	科 目	現年度分	滞 納 繰越分	計	対前年度 増 減
収 納 課	市 税	38,312	121,636	159,948	△ 238,516
〃	延 滞 金	△ 11	—	△ 11	△ 1
総 務 課	雑入（特別定額給付金返還金）	—	300	300	300
人 事 課	雑入（安浦土地開発公社に係る損害賠償金）	—	88,283	88,283	△ 120
〃	雑入（職員手当過年度戻入分）	—	4,614	4,614	2
情報統計課	情報政策使用料（有線放送施設）	51	476	527	△ 2
管 財 課	財産貸付収入（貸家料）	—	600	600	0
〃	財産貸付収入（貸地料）	1,272	9,458	10,730	388
人権・男女 共同参画課	同和世帯更生資金貸付金元利収入	—	15,613	15,613	△ 287
文化振興課	雑入（電気使用料）	98	—	98	98
〃	雑入（水道使用料）	11	—	11	11
福祉保健課	心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	—	5,235	5,235	△ 245
〃	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	—	4,665	4,665	△ 35
〃	災害援護資金貸付金元利収入	33	7,261	7,294	△ 221
生活支援課	雑入（生活保護費返還金）	16,287	241,866	258,153	△ 3,859
高齢者支援課	高齢者福祉費負担金（保護入所措置）	—	184	184	△ 2
子育て支援課	児童福祉費分担金（放課後児童会）	690	1,254	1,944	221
〃	雑入（児童扶養手当等資格喪失分）	3,231	6,867	10,098	2,765
〃	雑入（子育て世帯臨時特例給付金返還金）	—	110	110	0
子育て施設課	保育所費負担金（私立保育所）	958	328	1,286	△ 944
〃	保育所使用料（公立保育所等保育料）	235	87	322	△ 164
〃	物品売払収入（公立保育所等副食費）	92	—	92	10
地域保健課	健康づくり費負担金（未熟児養育医療）	5	9	14	△ 1
環境政策課	ごみ処理手数料（家庭ごみ処理）	151	506	657	△ 136
観光振興課	雑入（グリーンピアせとうち指定管理者負担金）	—	17,700	17,700	0
〃	雑入（グリーンピアせとうち電気料金相当額）	—	6,337	6,337	0
住宅政策課	市 営 住 宅 使 用 料	14,086	113,575	127,661	5,128
〃	住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,588	389,282	394,870	△ 3,310
〃	雑入（市営住宅浄化槽点検清掃費）	—	31	31	0
建築指導課	雑入（空家緊急安全措置業務）	—	2,453	2,453	0
土木総務課	道路橋りょう使用料（道路占用）	78	123	201	57
〃	河川使用料（河川等占用）	—	9	9	△ 24
〃	公園使用料（公園）	14	11	24	△ 27
学校施設課	雑入（火災に係る損害賠償金）	—	6,193	6,193	△ 390
学校教育課	雑入（外国語指導助手報酬等戻入分）	—	306	306	306
学校安全課	雑入（修学旅行中の事故に係る損害賠償金）	—	7,950	7,950	△ 130
計		81,179	1,053,321	1,134,500	△ 239,127

(注) 1 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額が収入未済額を上回ったことによるものである。

2 対前年度増減の計は、当年度（現年度分又は滞納繰越分）において収入未済額がある科目のみの計である。

特 別 会 計

1 概 要

(1) 決算収支

当年度の特別会計は、前年度と同じ17会計であるが、公共用地先行取得事業特別会計は、予算措置されていない。

各特別会計の決算収支の状況は、第19表のとおりである。

第19表 決算収支の状況

(単位 千円)						
会 計 名	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
国民健康保険事業（事業勘定）	22,872,667	22,273,990	598,678	—	598,678	39,743
国民健康保険事業（直診勘定）	35,946	35,946	0	—	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,123,012	3,936,077	186,935	—	186,935	6,523
介護保険事業（保険勘定）	22,958,264	22,525,826	432,438	—	432,438	269,948
介護保険事業（サービス勘定）	89,035	89,035	0	—	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238,028	112,272	125,756	—	125,756	△ 28,416
公 園 墓 地 事 業	3,984	3,984	0	—	0	0
地 域 下 水 道 事 業	16,031	14,595	1,436	—	1,436	275
集 落 排 水 事 業	501,122	501,122	0	—	0	0
地 方 卸 売 市 場 事 業	69,795	64,903	4,892	—	4,892	4,646
野 呂 高 原 ロ ッ ジ 事 業	43,057	43,057	0	—	0	0
駐 車 場 事 業	201,769	196,999	4,770	—	4,770	1,630
内 陸 土 地 造 成 事 業	7,266	7,266	0	—	0	0
港 湾 整 備 事 業	699,003	699,003	0	—	0	0
臨 海 土 地 造 成 事 業	3,289,185	3,282,404	6,782	—	6,782	2,964
財 産 区 事 業	5,271	285	4,986	—	4,986	△ 6
計	55,153,436	53,786,764	1,366,672	—	1,366,672	297,306

(注) 各特別会計ごとの歳入歳出款別一覧表を審査資料P. 21～P. 48に掲載している。

各特別会計のうち、実質収支で黒字決算となっているのは、国民健康保険事業（事業勘定）等の9会計である。

また、国民健康保険事業（直診勘定），介護保険事業（サービス勘定），公園墓地事業，集落排水事業，野呂高原ロッジ事業，内陸土地造成事業及び港湾整備事業の7会計は，一般会計からの繰入れ等により，実質収支0円の決算となっている。

さらに，単年度収支で黒字決算となっているのは国民健康保険事業（事業勘

定)等の7会計であり、赤字決算となっているのは母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び財産区事業である。

(2) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第20表のとおりである。

第20表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
歳 入	1 国 民 健 康 保 険 料	3,589,976	15.7	3,746,476	16.5	△ 156,500	95.8
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	12	0.0	13	0.0	△ 1	90.6
	3 国 庫 支 出 金	13,255	0.1	50,092	0.2	△ 36,837	26.5
	4 県 支 出 金	16,909,426	73.9	16,612,652	73.2	296,774	101.8
	5 財 産 収 入	146	0.0	220	0.0	△ 74	66.4
	6 繰 入 金	1,768,458	7.7	1,801,956	7.9	△ 33,498	98.1
	7 繰 越 金	558,935	2.4	417,508	1.8	141,427	133.9
	8 諸 収 入	32,459	0.1	76,527	0.3	△ 44,068	42.4
	計	22,872,667	100.0	22,705,445	100.0	167,222	100.7
歳 出	1 総 務 費	281,999	1.3	284,407	1.3	△ 2,408	99.2
	2 保 険 給 付 費	16,450,763	73.9	16,163,375	73.0	287,388	101.8
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,000,831	22.5	5,272,244	23.8	△ 271,413	94.9
	4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	6	0.0	△ 6	—
	5 保 健 事 業 費	199,110	0.9	194,259	0.9	4,851	102.5
	6 基 金 積 立 金	280,000	1.3	209,000	0.9	71,000	134.0
	7 諸 支 出 金	61,287	0.3	23,220	0.1	38,067	263.9
	8 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	22,273,990	100.0	22,146,510	100.0	127,479	100.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額		598,678	—	558,935	—	39,743	107.1

(注) 1 国民健康保険料は、R 3年度8,681千円、R 2年度6,650千円の還付未済額を含む。

2 諸収入は、R 3年度2千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額22,825,565千円に対し、歳入決算額は22,872,667千円、歳出決算額は22,273,990千円で、歳入歳出差引残額は598,678千円、単年度収支は39,743千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額551,575千円が生じた主な理由は、保険給付費の一般被保険者保険給付費等が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で167,222千円（0.7％），歳出で127,479千円（0.6％），それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、県支出金で296,774千円（1.8％）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、一人当たりの医療費が増加した結果、保険給付費で287,388千円（1.8％）増加したことによるものである。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金として交付される県支出金が16,909,426千円、国民健康保険料が3,589,976千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が16,450,763千円、県へ納付する国民健康保険事業費納付金が5,000,831千円となっている。

イ 国民健康保険事業の推移

国民健康保険事業の最近３年間の推移は、第21表のとおりである。

第21表 国民健康保険事業の推移

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度	R 3 年度対前年度比較	
				増 減	比率(%)
被保険者数（月平均） （人）	39,634	40,830	42,174	△ 1,196	97.1
医療諸費（保険者負担分） （千円）	16,367,403	16,087,014	16,734,994	280,389	101.7
被保険者一人当たり （円）	412,964	394,000	396,808	18,964	104.8

（注） 1 被保険者数は、３月から翌年２月までの月末平均人数である。

2 医療諸費は、高額療養費を含む。

当年度の月平均被保険者数は、前年度に比べ1,196人（2.9％）減少し、39,634人となっている。また、医療諸費（保険者負担分）は、280,389千円（1.7％）増加し、16,367,403千円となっており、被保険者一人当たりでは、18,964円（4.8％）増加し、412,964円となっている。

(3) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第22表のとおりである。

第22表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	402	1.1	577	1.3	△ 175	69.7
	2 繰 入 金	29,383	81.7	27,577	61.0	1,806	106.5
	3 諸 収 入	4,562	12.7	6,162	13.6	△ 1,600	74.0
	4 市 債	1,600	4.5	10,900	24.1	△ 9,300	14.7
	計	35,946	100.0	45,215	100.0	△ 9,269	79.5
歳 出	1 総 務 費	636	1.8	760	1.7	△ 124	83.7
	2 施 設 整 備 費	1,617	4.5	10,901	24.1	△ 9,283	14.8
	3 公 債 費	33,693	93.7	33,555	74.2	138	100.4
	計	35,946	100.0	45,215	100.0	△ 9,269	79.5
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、国民健康保険音戸診療所（以下「音戸診療所」という。）及び国民健康保険安浦診療所（以下「安浦診療所」という。）の管理運営に係るものである。

音戸診療所は平成22年10月から、安浦診療所は平成17年2月から、それぞれ利用料金制による指定管理者制度を導入している。

なお、音戸診療所においては、医療従事者の退職に伴う後任の確保について、指定管理者との協議を実施したが、補充を行うことが難しいとして、令和3年8月1日から休診となっている。

当年度の決算状況は、予算現額49,302千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに35,946千円で、前年度に比べ9,269千円（20.5%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。なお、不用額13,356千円が生じた主な理由は、施設整備費の音戸診療所空調設備改修工事に係る工事請負費の未執行によるものである。

歳入の減少は、主として、施設整備費の財源として借り入れた病院事業債の減により、市債で9,300千円（85.3%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として、工事請負費の減により、施設整備費で9,283千円（85.2％）減少したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、音戸診療所が1,678人で、前年度の6,024人に比べ4,346人（72.1％）減少し、安浦診療所が11,585人で、前年度の10,879人に比べ706人（6.5％）増加している。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第23表のとおりである。

第23表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	3,081,912	74.7	3,039,453	74.8	42,458	101.4
	2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	3 国庫支出金	—	—	1,046	0.0	△ 1,046	—
	4 繰入金	856,560	20.8	851,285	20.9	5,275	100.6
	5 繰越金	180,412	4.4	170,352	4.2	10,060	105.9
	6 諸収入	4,128	0.1	3,810	0.1	318	108.3
	計	4,123,012	100.0	4,065,946	100.0	57,066	101.4
歳 出	1 総務費	84,197	2.1	83,446	2.1	751	100.9
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,848,147	97.8	3,798,405	97.8	49,742	101.3
	3 諸支出金	3,733	0.1	3,683	0.1	50	101.4
	計	3,936,077	100.0	3,885,534	100.0	50,543	101.3
歳入歳出差引残額		186,935	—	180,412	—	6,523	103.6

(注) 後期高齢者医療保険料は、R 3年度7,006千円、R 2年度5,225千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額4,172,274千円に対し、歳入決算額は4,123,012千円、歳出決算額は3,936,077千円で、歳入歳出差引残額は186,935千円、単年度収支は6,523千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額236,197千円が生じた主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で広島県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料収入が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で57,066千円（1.4％）、歳出で50,543千円

(1.3%)，それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、被保険者数の増などにより、後期高齢者医療保険料で42,458千円（1.4%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、後期高齢者医療広域連合納付金で49,742千円（1.3%）増加したことによるものである。

なお、当年度の月平均被保険者数は43,173人で、前年度の43,025人に比べ148人（0.3%）増加している。

(5) 介護保険事業（保険勘定）特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

介護保険事業（保険勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第24表のとおりである。

第24表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 介 護 保 険 料	4,363,936	19.0	4,376,773	19.3	△ 12,837	99.7
	2 支 払 基 金 交 付 金	5,838,590	25.4	5,791,216	25.5	47,374	100.8
	3 使用料及び手数料	—	—	1	0.0	△ 1	—
	4 国 庫 支 出 金	5,789,050	25.2	5,462,623	24.0	326,427	106.0
	5 県 支 出 金	3,250,644	14.2	3,280,095	14.4	△ 29,451	99.1
	6 財 産 収 入	259	0.0	357	0.0	△ 97	72.7
	7 繰 入 金	3,543,809	15.4	3,587,419	15.8	△ 43,609	98.8
	8 繰 越 金	162,490	0.7	223,090	1.0	△ 60,600	72.8
	9 諸 収 入	9,485	0.0	8,922	0.0	564	106.3
	計	22,958,264	100.0	22,730,495	100.0	227,768	101.0
歳 出	1 総 務 費	434,884	1.9	473,420	2.1	△ 38,536	91.9
	2 保 険 給 付 費	20,621,038	91.5	20,587,718	91.2	33,319	100.2
	3 地 域 支 援 事 業 費	1,266,705	5.6	1,278,869	5.7	△ 12,165	99.0
	4 保 健 福 祉 事 業 費	36,050	0.2	—	—	36,050	—
	5 基 金 積 立 金	131,220	0.6	206,948	0.9	△ 75,728	63.4
	6 諸 支 出 金	35,929	0.2	21,049	0.1	14,879	170.7
	7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	22,525,826	100.0	22,568,005	100.0	△ 42,180	99.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額		432,438	—	162,490	—	269,948	266.1

(注) 介護保険料は、R 3 年度7,478千円、R 2 年度6,350千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額23,133,071千円に対し、歳入決算額は22,958,264千円、歳出決算額は22,525,826千円で、歳入歳出差引残額は432,438千円、単年度収支は269,948千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額607,245千円が生じた主な理由は、保険給付費で介護サービス等諸費などが見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で227,768千円（1.0％）増加し、歳出で42,180千円（0.2％）減少している。

歳入の増加は、主として、前年度からの繰越金が60,600千円（27.2％）減少したものの、保険給付費の実績の増等により国庫支出金で326,427千円（6.0％）増加したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として、介護給付費準備基金積立金の減により、基金積立金で75,728千円（36.6％）減少したことによるものである。

歳入の主なものは、支払基金交付金が5,838,590千円、保険給付費負担金等の国庫支出金が5,789,050千円、介護保険料が4,363,936千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が20,621,038千円となっており、歳出全体の91.5％を占めている。

イ 介護保険事業の推移

介護保険事業の最近３年間の推移は、第25表のとおりである。

第25表 介護保険事業の推移

区 分	R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度	(単位 人, %)	
				R 3 年度対前年度比較 増 減	比 率
第 1 号 被 保 険 者 数 (月 平 均)	76,717	77,213	77,625	△ 496	99.4
要支援・要介護認定者数 (月 平 均)	14,031	13,911	13,936	120	100.9
要 支 援 1	2,874	2,801	2,753	73	102.6
要 支 援 2	2,347	2,362	2,337	△ 15	99.4
要 介 護 1	2,889	2,785	2,784	104	103.7
要 介 護 2	1,729	1,764	1,794	△ 35	98.0
要 介 護 3	1,609	1,583	1,570	26	101.6
要 介 護 4	1,436	1,416	1,441	20	101.4
要 介 護 5	1,147	1,200	1,257	△ 53	95.6

(注) 第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

当年度の月平均第1号被保険者数は、前年度に比べ496人（0.6％）減少し、76,717人となっている。また、月平均要支援・要介護認定者数は、120人（0.9％）増加し、14,031人となっている。

(6) 介護保険事業（サービス勘定）特別会計

介護保険事業（サービス勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第26表のとおりである。

第26表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		(単位 千円, %)	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減	対 前 年度比
歳 入	1 使用料及び手数料	87	0.1	168	0.2	△ 81	52.0
	2 繰 入 金	58,947	66.2	29,622	41.7	29,325	199.0
	3 諸 収 入	12,000	13.5	14,411	20.3	△ 2,411	83.3
	4 市 債	18,000	20.2	26,800	37.7	△ 8,800	67.2
	計	89,035	100.0	71,001	100.0	18,034	125.4
歳 出	1 総 務 費	16,375	18.4	201	0.3	16,174	8,145.3
	2 施 設 整 備 費	18,020	20.2	26,838	37.8	△ 8,819	67.1
	3 公 債 費	54,640	61.4	43,962	61.9	10,678	124.3
	計	89,035	100.0	71,001	100.0	18,034	125.4
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成22年10月から利用料金制による指定管理者制度を導入している総合ケアセンターさざなみの管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額112,387千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに89,035千円で、前年度に比べ18,034千円（25.4％），それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の増加は、施設整備費の財源として借り入れた介護サービス事業債の減により市債で8,800千円（32.8％）減少したものの、一般会計繰入金の増により、繰入金で29,325千円（99.0％）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理者支援給付金の皆増などにより、総務費で16,174千円（8,045.3％）増加したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は26,053人で、前年度の26,641人に比べ588人(2.2%)減少している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第27表のとおりである。

第27表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 繰 入 金	3,710	1.6	3,269	1.4	441	113.5
	2 繰 越 金	154,172	64.8	151,380	65.5	2,793	101.8
	3 諸 収 入	80,146	33.7	76,622	33.1	3,524	104.6
	計	238,028	100.0	231,270	100.0	6,758	102.9
歳 出	1 貸 付 事 業 費	63,482	56.5	53,081	68.8	10,401	119.6
	2 公 債 費	48,790	43.5	24,017	31.2	24,773	203.1
	計	112,272	100.0	77,098	100.0	35,174	145.6
歳入歳出差引残額		125,756	—	154,172	—	△ 28,416	81.6

当会計は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、あわせて、その扶養している児童の福祉の増進等を図るため、資金の貸付けを行っている。

当年度の決算状況は、予算現額235,610千円に対し、歳入決算額は238,028千円、歳出決算額は112,272千円で、歳入歳出差引残額は125,756千円の黒字、単年度収支は28,416千円の赤字となっている。なお、不用額123,338千円が生じた主な理由は、貸付金が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で6,758千円(2.9%)、歳出で35,174千円(45.6%)、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、母子福祉資金等の貸付けに係る償還などの増により、諸収入で3,524千円(4.6%)、繰越金で2,793千円(1.8%)増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、国からの借入金の償還により、公債費で24,773千円(103.1%)増加したことによるものである。

(8) 公園墓地事業特別会計

公園墓地事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第28表のとおりである。

第28表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	50	1.3	1,957	69.6	△ 1,907	2.6
	2 財 産 収 入	24	0.6	35	1.2	△ 11	68.9
	3 繰 入 金	3,910	98.1	819	29.1	3,091	477.6
	4 諸 収 入	—	—	0	0.0	0	—
	計	3,984	100.0	2,810	100.0	1,173	141.8
歳 出	1 事 業 費	3,984	100.0	2,810	100.0	1,173	141.8
	計	3,984	100.0	2,810	100.0	1,173	141.8
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	0	—

当会計は、川尻公園墓地及び音戸墓園の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額5,288千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに3,984千円で、前年度に比べ1,173千円（41.8%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。なお、不用額1,304千円が生じた主な理由は、修繕に係る需用費が見込みを下回ったためである。

歳入の増加は、公園墓地管理運営基金繰入金の増により、繰入金で3,091千円（377.6%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、修繕に係る需用費等の増により、事業費で1,173千円（41.8%）増加したことによるものである。

(9) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第29表のとおりである。

第29表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	14,866	92.7	13,412	87.8	1,453	110.8
	2 財 産 収 入	4	0.0	6	0.0	△ 2	70.0
	3 繰 越 金	1,161	7.2	1,864	12.2	△ 703	62.3
	4 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	65.4
	計	16,031	100.0	15,282	100.0	749	104.9
歳 出	1 事 業 費	14,595	100.0	14,122	100.0	473	103.4
	計	14,595	100.0	14,122	100.0	473	103.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額		1,436	—	1,161	—	275	123.7

当会計は、音戸支所所管区域内の竹田浜住宅団地における地域下水道施設の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額14,850千円に対し、歳入決算額は16,031千円、歳出決算額は14,595千円で、歳入歳出差引残額は1,436千円、単年度収支は275千円、それぞれ黒字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で749千円（4.9%）、歳出で473千円（3.4%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、地域下水道使用料の増により、事業収入で1,453千円（10.8%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、施設の修繕に係る需用費等の増により、事業費で473千円（3.4%）増加したことによるものである。

(10) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第30表のとおりである。

第30表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	57,885	11.6	58,096	11.2	△ 210	99.6
	2 国 庫 支 出 金	23,200	4.6	64,300	12.4	△ 41,100	36.1
	3 県 支 出 金	4,640	0.9	12,360	2.4	△ 7,720	37.5
	4 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	△ 1	58.1
	5 繰 入 金	283,301	56.5	264,366	50.8	18,935	107.2
	6 諸 収 入	7,495	1.5	11,214	2.2	△ 3,719	66.8
	7 市 債	124,600	24.9	110,100	21.2	14,500	113.2
	計	501,122	100.0	520,437	100.0	△ 19,315	96.3
歳 出	1 集 落 排 水 事 業 費	306,432	61.1	327,787	63.0	△ 21,355	93.5
	2 公 債 費	194,691	38.9	192,650	37.0	2,040	101.1
	計	501,122	100.0	520,437	100.0	△ 19,315	96.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額		0	—	0	—	0	—

当会計は、下蒲刈、音戸、倉橋、蒲刈、安浦、豊浜及び豊の各市役所支所所管区域内における集落排水処理施設の管理運営及び整備に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額506,940千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに501,122千円で、前年度に比べ19,315千円（3.7%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の減少は、主として、漁業集落排水施設の建設等に係る補助金の減により、国庫支出金で41,100千円（63.9%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、漁業集落排水施設の建設に係る負担金の皆減などにより、集落排水事業費で21,355千円（6.5%）減少したことによるものである。

(11) 地方卸売市場事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第31表のとおりである。

第31表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 市 場 収 入	69,549	99.6	69,289	99.6	260	100.4
	2 繰 越 金	247	0.4	269	0.4	△ 23	91.6
	3 諸 収 入	0	0.0	—	—	0	—
	計	69,795	100.0	69,558	100.0	237	100.3
歳 出	1 市 場 費	56,315	86.8	55,954	80.7	361	100.6
	2 公 債 費	8,588	13.2	13,357	19.3	△ 4,769	64.3
	計	64,903	100.0	69,311	100.0	△ 4,408	93.6
	歳 入 歳 出 差 引 残 額	4,892	—	247	—	4,646	1,984.0

当会計は、平成24年4月から指定管理者制度を導入している地方卸売市場の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額70,509千円に対し、歳入決算額は69,795千円、歳出決算額は64,903千円で、歳入歳出差引残額は4,892千円、単年度収支は4,646千円、それぞれ黒字となっている。

歳入の増加は、主として、施設に係る市場使用料の増により、市場収入で260千円（0.4%）増加したことによるものである。

また、歳出の減少は、市債元金等の償還金の減により、公債費で4,769千円（35.7%）減少したことによるものである。

なお、当年度の野菜、果物及び水産物の取扱数量の合計は13,765トンで、前年度の14,872トンに比べ1,107トン（7.4%）減少している。その取扱金額は4,106,882千円で、前年度の4,135,087千円に比べ28,205千円（0.7%）減少している。

(12)野呂高原ロッジ事業特別会計

野呂高原ロッジ事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第32表のとおりである。

第32表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 繰 入 金	43,057	100.0	48,138	100.0	△ 5,081	89.4
	計	43,057	100.0	48,138	100.0	△ 5,081	89.4
歳 出	1 事 業 費	43,057	100.0	48,138	100.0	△ 5,081	89.4
	計	43,057	100.0	48,138	100.0	△ 5,081	89.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入している国民宿舎野呂高原ロッジの管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額44,194千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに43,057千円で、前年度に比べ5,081千円（10.6%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。

歳入の減少は、一般会計繰入金の減により、繰入金で5,081千円（10.6%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、ロッジ管理運営に係る委託料の減などにより、事業費で5,081千円（10.6%）減少したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、宿泊が2,511人で前年度の3,472人に比べ961人（27.7%）、休憩が4,114人で前年度の4,854人に比べ740人（15.2%）、それぞれ減少している。これは、前年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館した期間があったことなどによるものである。

(13) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第33表のとおりである。

第33表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	155,022	76.8	152,418	74.8	2,604	101.7
	2 繰 入 金	11,505	5.7	10,560	5.2	945	108.9
	3 繰 越 金	3,139	1.6	501	0.2	2,639	627.2
	4 諸 収 入	2	0.0	3,769	1.9	△ 3,766	0.1
	5 市 債	32,100	15.9	36,400	17.9	△ 4,300	88.2
	計	201,769	100.0	203,647	100.0	△ 1,878	99.1
歳 出	1 業 務 費	173,527	88.1	191,103	95.3	△ 17,577	90.8
	2 公 債 費	9,472	4.8	9,405	4.7	68	100.7
	3 諸 支 出 金	14,000	7.1	—	—	14,000	—
	計	196,999	100.0	200,508	100.0	△ 3,509	98.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額		4,770	—	3,139	—	1,630	151.9

当会計は、平成18年9月から指定管理者制度を導入している駐車場（蔵本・呉駅西・阿賀駅前・本通）の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額208,815千円に対し、歳入決算額は201,769千円、歳出決算額は196,999千円で、歳入歳出差引残額は4,770千円、単年度収支は1,630千円、それぞれ黒字となっている。

歳入の減少は、主として、繰越金で2,639千円（527.2%）増加したものの、駐車場整備事業債の借入額の減により、市債で4,300千円（11.8%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として一般会計への繰出しにより、諸支出金が14,000千円皆増したものの、本通駐車場泡消火設備原液入替等業務に係る委託料の皆減などにより、業務費で17,577千円（9.2%）減少したことによるものである。

なお、当年度末の駐車場の車両収容台数の合計は1,061台で、前年度と同じである。利用台数は371,959台で、前年度の362,087台に比べ9,872台（2.7%）増加している。これは、蔵本駐車場で減少したものの、残りの3駐車場で増加したことによるものである。

(14) 内陸土地造成事業特別会計

内陸土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第34表のとおりである。

第34表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	7,189	98.9	21,876	4.8	△ 14,687	32.9
	2 繰 入 金	77	1.1	4,138	0.9	△ 4,061	1.9
	3 諸 収 入	0	0.0	16	0.0	△ 16	2.1
	4 市 債	—	—	434,200	94.3	△ 434,200	—
	計	7,266	100.0	460,231	100.0	△ 452,964	1.6
歳 出	1 住宅用地造成事業費	385	5.3	344	0.1	41	112.0
	2 公 債 費	6,881	94.7	459,887	99.9	△ 453,006	1.5
	計	7,266	100.0	460,231	100.0	△ 452,964	1.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額		0	—	0	—	0	—

当会計は、安浦駅北土地区画整理事業に伴う住宅用地の造成等に係るものである。

なお、安浦駅北地区住宅用地の造成工事は、平成23年3月に完成している。

当年度の決算状況は、予算現額40,693千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに7,266千円で、前年度に比べ452,964千円（98.4%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。なお、不用額33,427千円が生じた主な理由は、不動産売払収入である財産収入が見込みを下回り、これを財源として予算計上した市債の元金償還ができなかったためである。

歳入の減少は、主として、都市開発事業債の満期一括償還に係る借換えの終了により、市債が434,200千円皆減したことによるものである。

また、歳出の減少は、公債費で453,006千円（98.5%）減少したことによるものである。

(15) 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第35表のとおりである。

第35表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	476,345	68.1	444,083	43.3	32,262	107.3
	2 財 産 収 入	2,124	0.3	2,124	0.2	0	100.0
	3 繰 入 金	93,461	13.4	214,754	21.0	△ 121,293	43.5
	4 繰 越 金	—	—	21	0.0	△ 21	—
	5 諸 収 入	11,373	1.6	4,032	0.4	7,341	282.1
	6 市 債	115,700	16.6	359,700	35.1	△ 244,000	32.2
	計	699,003	100.0	1,024,715	100.0	△ 325,711	68.2
歳 出	1 港 湾 整 備 事 業 費	228,694	32.7	465,819	45.5	△ 237,125	49.1
	2 公 債 費	470,310	67.3	558,896	54.5	△ 88,586	84.1
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	699,003	100.0	1,024,715	100.0	△ 325,711	68.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額		0	—	0	—	0	—

当会計は、港湾施設（荷さばき地及び上屋等）の管理運営及び整備に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額731,452千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに699,003千円で、前年度に比べ325,711千円（31.8%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額なしの決算となっている。なお、不用額32,449千円が生じた主な理由は、港湾施設整備に係る工事請負費が見込みを下回ったためである。

歳入の減少は、主として、川原石南ふ頭起重機延命化対策改良工事等に係る港湾施設整備費の財源として借り入れた港湾整備事業債の減により、市債で244,000千円（67.8%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として、前述の改良工事等に係る工事請負費などの減により、港湾整備事業費で237,125千円（50.9%）減少したことによるものである。

(16) 臨海土地造成事業特別会計

臨海土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第36表のとおりである。

第36表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	486,350	14.8	1,404,625	58.2	△ 918,274	34.6
	2 繰 入 金	1,000,000	30.4	1,000,000	41.5	0	100.0
	3 繰 越 金	3,818	0.1	6,616	0.3	△ 2,798	57.7
	4 諸 収 入	17	0.0	380	0.0	△ 363	4.4
	5 市 債	1,799,000	54.7	—	—	1,799,000	—
	計	3,289,185	100.0	2,411,621	100.0	877,565	136.4
歳 出	1 臨海土地造成事業費	264	0.0	787	0.0	△ 523	33.6
	2 公 債 費	3,282,140	100.0	2,407,016	100.0	875,123	136.4
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	3,282,404	100.0	2,407,803	100.0	874,601	136.3
歳入歳出差引残額		6,782	—	3,818	—	2,964	177.6

当会計は、阿賀マリノポリス地区の土地造成事業等に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額3,288,170千円に対し、歳入決算額は3,289,185千円、歳出決算額は3,282,404千円で、歳入歳出差引残額は6,782千円、単年度収支は2,964千円、それぞれ黒字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で877,565千円（36.4%）、歳出で874,601千円（36.3%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として不動産売払収入の減により、財産収入で918,274千円（65.4%）減少したものの、臨海土地造成事業債の満期一括償還に係る借換えにより、市債が1,799,000千円皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、公債費で875,123千円（36.4%）増加したことによるものである。

(17)財産区事業特別会計

財産区事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第37表のとおりである。

第37表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 3 年 度		R 2 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
歳 入	1 財 産 収 入	279	5.3	279	5.2	0	100.0
	2 繰 越 金	4,992	94.7	5,027	94.6	△ 35	99.3
	3 諸 収 入	0	0.0	6	0.1	△ 6	3.7
	計	5,271	100.0	5,312	100.0	△ 41	99.2
歳 出	1 総 務 費	285	100.0	320	100.0	△ 36	88.9
	2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	285	100.0	320	100.0	△ 36	88.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額		4,986	—	4,992	—	△ 6	99.9

当会計は、倉橋支所所管区域内の財産区（石原浦外五ヶ浦共有地及び石原浦外八ヶ浦共有地）の管理運営に係るものである。

当年度の決算状況は、予算現額5,225千円に対し、歳入決算額は5,271千円、歳出決算額は285千円で、歳入歳出差引残額は4,986千円の黒字、単年度収支は6千円の赤字となっている。なお、不用額4,940千円が生じた主な理由は、予備費4,835千円が執行されなかったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で41千円（0.8%）、歳出で36千円（11.1%）、それぞれ減少している。

歳入の主なものは、繰越金が4,992千円となっており、歳入全体の94.7%を占めている。

また、歳出は、財産区の管理運営に必要な報償費等の総務費が285千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

当年度の特別会計歳入決算における収入未済額等は、次表のとおりである。

		(単位 千円, %)			
区	分	R 3 年 度	R 2 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 比
収 入 未 済 額	現 年 度 分	135,389	169,869	△34,481	79.7
	滞 納 繰 越 分	162,313	182,071	△19,758	89.1
	計	297,701	351,940	△54,239	84.6
不 納 欠 損 額		52,081	70,665	△18,585	73.7

収入未済額は297,701千円で、前年度の351,940千円に比べ54,239千円（15.4%）減少しているが、これは、現年度分で34,481千円（20.3%）、滞納繰越分で19,758千円（10.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

また、不納欠損額は52,081千円で、前年度の70,665千円に比べ18,585千円（26.3%）減少している。

なお、収入未済（雑入を除く。）の多い国民健康保険料（国民健康保険税を含む。以下同じ。）、母子福祉資金貸付金元利収入等（母子福祉資金貸付金元利収入、父子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入をいう。以下同じ。）、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の当該額は、次表のとおりである。

		(単位 千円, %)					
会 計 名		R 3 年 度			R 2 年 度		
科 目		収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)		93.6	209,654	37,367	92.8	240,175	51,802
国 民 健 康 保 険 料 (国 民 健 康 保 険 税 を 含 む 。)							
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		56.5	61,570	—	53.9	65,448	—
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 等							
介 護 保 険 勘 定 事 業 (保 険 勘 定)		99.2	23,182	12,286	98.9	31,985	15,728
介 護 保 険 料							
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		99.9	558	2,078	99.5	11,701	2,986
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料							

まず、国民健康保険料の収納率は93.6%で、前年度の92.8%に比べ0.8ポイント

上昇しており、その収入未済額は209,654千円、不納欠損額は37,367千円となっている。

次に、母子福祉資金貸付金元利収入等の収納率は56.5%で、前年度の53.9%に比べ2.6ポイント上昇しており、その収入未済額は、61,570千円となっている。

次に、介護保険料の収納率は99.2%で、前年度の98.9%に比べ0.3ポイント上昇しており、その収入未済額は23,182千円、不納欠損額は12,286千円となっている。

最後に、後期高齢者医療保険料の収納率は99.9%で、前年度の99.5%に比べ0.4ポイント上昇しており、その収入未済額は558千円、不納欠損額は2,078千円となっている。

国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等により、徴収環境が整わない状況にもかかわらず、それぞれ高水準の収納率を維持していることは評価される。

しかしながら、収入未済額の解消については、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、今後も、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応をとるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、収入未済額の解消に継続して努力されるよう要望する。

なお、各特別会計における科目別収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 千円)						
会 計 名	科 目	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	対前年度増減	
国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険料	121,463	85,968	207,431	△	30,521
〃	国民健康保険税	—	2,224	2,224		0
〃	雑入(返納金外)	980	1,040	2,020		84
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	△ 2,277	2,835	558	△	11,144
介護保険事業 (保険勘定)	介護保険料	8,423	14,759	23,182	△	8,803
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	母子福祉資金貸付金元利収入	6,168	52,803	58,971	△	3,439
〃	父子福祉資金貸付金元利収入	15	22	37		4
〃	寡婦福祉資金貸付金元利収入	161	2,401	2,562	△	443
〃	雑入(母子福祉資金貸付金資格喪失分等)	—	130	130	△	40
地域下水道事業	使用料(地域下水道)	376	38	413		133
集落排水事業	使用料(農業集落排水)	70	22	93	△	14
〃	使用料(漁業集落排水)	10	1	11	△	3
港湾整備事業	港湾施設使用料	—	71	71	△	24
計		135,389	162,313	297,701	△	54,210

(注) 1 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額が収入未済額を上回ったことによるものである。

2 対前年度増減の計は、当年度(現年度分又は滞納繰越分)において収入未済額がある科目のみの計である。

財産に関する調書

概要

(1) 増減状況等

決算の附属書類のうち、財産に関する調書関係における公有財産、物品、債権、基金及び財産区の増減状況等は、第38表、第39表及び第40表のとおりである。

第38表 公有財産等の内訳及び対前年度増減状況

区 分		単位	R 3 年度末現在高	R 2 年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
公有財産	土地	m ²	27,158,119	27,182,324	△ 24,205	99.9
	建物	〃	1,227,704	1,232,587	△ 4,882	99.6
	山林（立木）	m ³	157,866	156,690	1,176	100.8
	動産（浮桟橋等）	個	62	62	0	100.0
	物 権	m ²	154	154	0	100.0
		件	3	3	0	100.0
	無体財産権	〃	11	11	0	100.0
	有価証券	千円	39,099	39,099	0	100.0
債権	出資による権利	〃	974,858	974,858	0	100.0
	物品	点	2,898	2,877	21	100.7
債 権		千円	593,940	665,062	△ 71,122	89.3
基金	奨学資金貸付基金	千円	27,227	27,222	5	100.0
	財政調整基金	〃	5,287,901	4,043,006	1,244,895	130.8
	土地開発基金	〃	1,010,215	1,009,568	647	100.1
	文化振興基金	〃	47,397	47,394	3	100.0
	体育振興基金	〃	7,196	7,196	0	100.0
	美術品取得基金	〃	16,606	16,605	1	100.0
	減債基金	〃	526,557	526,524	33	100.0
	社会福祉事業推進基金	〃	27,947	27,947	0	100.0
	国民健康保険財政調整基金	〃	2,293,640	2,313,640	△ 20,000	99.1
	博物館推進基金	〃	76,755	157,767	△ 81,012	48.7
	都市基盤整備基金	〃	13	13	0	100.0
	災害ボランティア支援基金	〃	5,154	5,153	0	100.0
	介護給付費準備基金	〃	4,233,965	4,102,745	131,220	103.2
	職員退職手当基金	〃	1,484	1,484	0	100.0
	地域振興基金	〃	4,000,000	4,000,000	0	100.0
	公園墓地管理運営基金	〃	374,704	378,590	△ 3,886	99.0
	地域下水道基金	〃	71,777	71,254	523	100.7
	安浦都市計画事業安浦駅北土地区画整理事業基金	〃	3,888	3,965	△ 77	98.1
	集落排水事業関連債償還基金	〃	4,641	12,361	△ 7,721	37.5
	市民公益活動支援基金	〃	22,287	23,085	△ 798	96.5
	安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	〃	35,000	35,000	0	100.0
	森林環境譲与税基金	〃	35,935	21,699	14,237	165.6
	学校施設整備基金	〃	2,101	1,160	941	181.1
計		〃	18,112,390	16,833,377	1,279,013	107.6

(注) 1 物品は、取得時の価格が100万円以上の重要物品の点数を記載した。

2 基金は、現金以外の土地、物品、有価証券、債権及び債務を含む。

3 学校施設整備基金は、令和2年12月23日に設置した。

(2) 公有財産

ア 土 地

土地の当年度末現在高は27,158,119㎡で、この内訳は、行政財産9,091,455㎡（庁舎等の公用財産101,392㎡、学校、公園等の公共用財産8,990,063㎡）、普通財産18,066,664㎡（山林16,869,645㎡、宅地687,962㎡、その他509,057㎡）となっている。

前年度末現在高に比べ24,205㎡減少しているが、これは、主として、阿賀マリンポリス地区埋立地の一部を売却したことによるものである。

イ 建 物

建物の当年度末現在高は1,227,704㎡で、この内訳は、行政財産1,083,207㎡（公用財産100,994㎡、公共用財産982,213㎡）、普通財産144,497㎡となっている。

前年度末現在高に比べ4,882㎡減少しているが、これは、主として、建て替えに伴い、学校校舎を撤去したことによるものである。

ウ その他の財産

山林の立木に係る推定蓄積量の当年度末現在高は157,866㎥で、前年度末に比べ1,176㎥増加している。

動産、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利については、いずれも当年度の増減はない。

(3) 物 品

物品（取得時の価格が100万円以上の重要物品に限る。）の当年度末現在高は2,898点で、前年度末に比べ21点増加している。

(4) 債 権

母子父子寡婦福祉資金貸付金等の計9種に係る債権の当年度末現在高は593,940千円で、前年度末に比べ71,122千円（10.7%）減少している。これは、

主として、新規の貸付けにより、母子父子寡婦福祉資金貸付金が34,970千円増加したものの、償還により、同貸付金が76,160千円減少したことによるものである。

(5) 基金

全23基金の当年度末現在高の合計額は18,112,390千円（現金16,773,800千円、土地632,094千円、物品22,751千円、有価証券600,000千円、債権109,832千円、債務26,086千円）で、前年度末に比べ1,279,013千円（7.6%）増加している。

また、基金運用状況審査意見において述べる4基金を除き、当年度中に増減した金額が大きい主な基金の状況は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は5,287,901千円（現金4,687,901千円、有価証券600,000千円）で、前年度末に比べ1,244,895千円（30.8%）増加している。これは、前年度の一般会計決算剰余金の一部など1,244,895千円を積み立てたことによるものである。

イ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は4,233,965千円で、前年度末に比べ131,220千円（3.2%）増加している。これは、前年度の介護保険事業（保険勘定）特別会計における決算剰余金の一部131,220千円を積み立てたことによるものである。

ウ 博物館推進基金

当年度末現在高は76,755千円で、前年度末に比べ81,012千円（51.3%）減少している。これは、寄附金等を70千円積み立てたものの、海事歴史科学館資料収集事業の財源等に充当するため、81,082千円を取り崩したことによるものである。

(6) 財産区

各財産区における財産の状況は、次のとおりである。

ア 石原浦外五ヶ浦共有地財産区

第39表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 3 年度末現在高	R 2 年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	2, 813, 708	2, 813, 708	0	100. 0
山 林 (立 木)	m ³	25, 722	25, 518	204	100. 8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ2,813,708m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は25,722m³で、前年度末に比べ204m³増加している。

イ 石原浦外八ヶ浦共有地財産区

第40表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 3 年度末現在高	R 2 年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	974, 436	974, 436	0	100. 0
山 林 (立 木)	m ³	8, 980	8, 909	71	100. 8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ974,436m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は8,980m³で、前年度末に比べ71m³増加している。

む す び

一般会計歳入歳出決算状況は、歳入で前年度に比べ145.8億円（11.4%）減の1,130.7億円、歳出で前年度に比べ169.0億円（13.6%）減の1,077.5億円と、前年度を大きく下回る決算規模となっている。この要因は、前年度に事業費221.5億円の特別定額給付金給付事業を実施したことによるものであるが、当年度も、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種の事業を引き続き実施したことにより、決算規模は、平成30年7月豪雨災害発生前の平常時を大きく上回るものとなった。

形式収支は、53.2億円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も、44.7億円の黒字となっており、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も、19.8億円の黒字となっている。

さらに、平成28年度から5年連続の赤字であった実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立額と市債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いたもの）も33.8億円の黒字へと転換している。この最たる要因は、21.8億円にも及ぶ地方交付税の増額によるものである。この結果、財政調整基金は、前年度に比べ12.4億円増の52.9億円にまで回復したほか、経常収支比率（92.6%）も前年度に比べ4.4ポイント向上しており、財政状況は、幾分好転したかのように思われる。

一方で、平成26年度以降、同一の数値（0.61）を維持してきた財政力指数が0.02ポイント低下したことや、一般財源の根幹を成す市税のうち個人市民税が、900名近い給与所得（納税義務）者の減少等により、前年度に比べ3.3億円（2.8%）も減少していることは、憂慮すべき点である。

本市では、少子化と人口減少への対応が喫緊の課題の一つであるが、当年度の人口減少数は、4,914人（前年度4,069人、前々年度3,343人）と、5,000人に迫る厳しい状況となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の流行拡大や日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の休止等の影響などによる出生数の減少と社会減が要因と考えられる。

また、新型コロナウイルス感染症は、市民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼし続けており、先の見通しがつかないまま、関連施策を継続せざるを得ない状況に置かれている。

こうした中、今後も予断を許さない財政状況が続くものと見込まれるが、社会経済

情勢や市民ニーズに的確に対応した持続可能な行財政運営を実現していく必要がある。
引き続き、地域経済の活性化を図ることで安定した自主財源の確保に努められるとともに、限られた財源と人的資源を効率的に活用しながら、第5次呉市長期総合計画に掲げられた方向性に基づき、着実に事業を推進されるよう要望する。

基金運用状況審査意見

令和３年度呉市各基金 運用状況審査意見

第１ 審査の対象

- 令和３年度 呉市奨学資金貸付基金運用状況
- 〃 呉市土地開発基金運用状況
- 〃 呉市美術品取得基金運用状況
- 〃 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金運用状況

第２ 審査の期間

令和４年７月１日から８月１９日まで

第３ 審査の方法

審査に付された当年度の各基金の運用状況報告書及び証書類について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどにより、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第４ 審査の結果

計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、それぞれ設置目的に従い确实かつ効率的に運用されており、事務処理は、おおむね適正であると認めた。

なお、各基金の運用状況の概要は、次に述べるとおりである。

１ 奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、高等学校（これと同程度の学校を含む。）又は短期大学に進学する母子家庭及び寡婦の子女に対し奨学金の貸付けを行う一般財団法人呉市母子寡婦福祉連合会に対し、無利子により貸し付けている。

同法人は、母子及び寡婦家庭の子女に対する高等学校等への就学のための奨学資金及び母子家庭の母に対する看護師又は介護福祉士等の資格取得が可能な養成

機関への就学のための奨学資金の貸付けを行っている。

それぞれの奨学資金の償還期限及び貸付限度額は、高等学校については1年据置後6年以内で月額1万8千円、短期大学については1年据置後4年以内で月額4万4千円、看護師等の養成機関については1年据置後4年以内で、授業料相当額（上限月額3万円）となっている。

現金の当年度末現在高は、貸付金償還金8千円及び預金利子5千円の収入があったことにより、前年度末現在高26,073千円と合わせ26,086千円となっている。

また、債権の当年度末現在高は、貸付金償還金8千円の収入に伴い相当額が消滅したことにより、前年度末現在高1,149千円と差し引き、1,141千円となっている。

これにより、現金と債権を合算した結果、当年度末現在高は、27,227千円（利子収入積立総額8,227千円を含む。）となっている。

なお、平成22年度以降、新規の貸付実績はない。

2 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度の運用状況は、広白石3丁目の土地213㎡を61,322千円で購入し、同価格で一般会計に引き渡している。

また、土地の購入に伴う土地補償費等の債権が86,965千円、債務が26,086千円となっている。

当年度末現在高は、財産貸付収入627千円及び預金利子収入21千円を繰り入れたことにより、前年度末現在高1,009,568千円と合わせ1,010,215千円となっており、この内訳は、現金317,243千円、債権86,965千円、債務26,086千円、土地632,094千円（315,578㎡）である。

3 美術品取得基金

美術品取得基金は、美術館等の美術品を円滑に取得することを目的として設置

されたものであり、基金の運用により、美術品を直接取得することが可能となっている。

当年度末現在高は、預金利子 1 千円を収入したことにより、前年度末現在高 16,605千円と合わせ16,606千円となっている。

なお、平成20年度以降、美術品の取得実績はない。

4 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金

安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金は、安芸灘大橋有料道路回数通行券の販売に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

当該事務は、広島県道路公社との回数通行券（以下「通行券」という。）の販売等に関する協定に基づき、市が当該公社から通行券を買い取って販売する買取り販売方式とし、地域住民の利便性を考慮して、下蒲刈、川尻、蒲刈、豊浜及び豊の各市役所支所並びに蒲刈まちづくりセンターで行われている。

現金の当年度末現在高は、通行券の売上げ102,865千円及び一般会計からの助成金330千円の収入があり、通行券の代金104,521千円を支出したことにより、前年度末現在高13,045千円と差し引き、11,719千円となっている。

また、令和2年4月から安芸灘地域に居住する子育て世帯（18歳以下の子どもがいる家庭）を対象とした通行料金助成制度が開始されたことに伴う一般会計からの助成金に係る債権の当年度末現在高は、530千円となっている。

さらに、物品である通行券の当年度末現在高は、104,521千円分を購入し、103,395千円分を販売したことから、前年度末現在高21,625千円と合わせ22,751千円となっている。

これにより、現金、債権及び物品を合算した結果、基金の当年度末現在高は、35,000千円となっている。

審 查 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	1
第 2 表	一般会計款別歳入歳出一覧表	3
第 3 表	一般会計款別歳入一覧表	5
第 4 表	市税収入状況表	7
第 5 表	一般会計款別歳入年度比較表	9
第 6 表	一般会計財源別年度比較表	11
(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	11
(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	13
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	15
第 8 表	翌年度繰越事業一覧表	17
第 9 表	一般会計款別歳出年度比較表	19
第 10 表	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表	21
第 11 表	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表	23
第 12 表	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表	25
第 13 表	介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表	27
第 14 表	介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表	29
第 15 表	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 16 表	公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 17 表	地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表	33
第 18 表	集落排水事業特別会計歳入歳出一覧表	35
第 19 表	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 20 表	野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 21 表	駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表	39
第 22 表	内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	41
第 23 表	港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表	43
第 24 表	臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	45
第 25 表	財産区事業特別会計歳入歳出一覧表	47
第 26 表	一般会計節別歳出一覧表	49
第 27 表	特別会計節別歳出一覧表	52
第 28 表	各会計歳出性質別分類表	57
第 29 表	普通会計財務分析比率等比較表	60

第1表 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		R			3
		歳 入			歳
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額
一 般 会 計		113, 070, 183, 845	38, 722, 175	113, 031, 461, 670	107, 751, 395, 907
特 別 会 計		55, 153, 435, 918	7, 379, 830, 453	47, 773, 605, 465	53, 786, 764, 150
特 別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業 （ 事 業 勘 定 ）	22, 872, 667, 330	1, 468, 458, 287	21, 404, 209, 043	22, 273, 989, 752
	国 民 健 康 保 険 事 業 （ 直 診 勘 定 ）	35, 946, 277	29, 383, 157	6, 563, 120	35, 946, 277
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4, 123, 012, 298	856, 559, 960	3, 266, 452, 338	3, 936, 077, 434
	介 護 保 険 事 業 （ 保 険 勘 定 ）	22, 958, 263, 508	3, 543, 809, 486	19, 414, 454, 022	22, 525, 825, 685
	介 護 保 険 事 業 （ サ ー ビ ス 勘 定 ）	89, 034, 871	58, 947, 421	30, 087, 450	89, 034, 871
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	238, 028, 097	3, 709, 811	234, 318, 286	112, 272, 016
	公 園 墓 地 事 業	3, 983, 693	—	3, 983, 693	3, 983, 693
	地 域 下 水 道 事 業	16, 030, 980	—	16, 030, 980	14, 594, 812
	集 落 排 水 事 業	501, 122, 303	270, 939, 493	230, 182, 810	501, 122, 303
	地 方 卸 売 市 場 事 業	69, 795, 393	—	69, 795, 393	64, 903, 292
	野 呂 高 原 ロ ッ ジ 事 業	43, 056, 924	43, 056, 924	0	43, 056, 924
	駐 車 場 事 業	201, 768, 518	11, 505, 000	190, 263, 518	196, 998, 941
	内 陸 土 地 造 成 事 業	7, 266, 406	—	7, 266, 406	7, 266, 406
	港 湾 整 備 事 業	699, 003, 494	93, 460, 914	605, 542, 580	699, 003, 494
	臨 海 土 地 造 成 事 業	3, 289, 185, 302	1, 000, 000, 000	2, 289, 185, 302	3, 282, 403, 655
	財 産 区 事 業	5, 270, 524	—	5, 270, 524	284, 595
合 計		168, 223, 619, 763	7, 418, 552, 628	160, 805, 067, 135	161, 538, 160, 057

(単位 円)

年 度				R 2 年 度	
出		差 引 過 不 足		差 引 過 不 足	
重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純 計 額	総 額	純 計 額
7, 379, 830, 453	100, 371, 565, 454	5, 318, 787, 938	12, 659, 896, 216	2, 994, 106, 323	10, 518, 141, 935
38, 722, 175	53, 748, 041, 975	1, 366, 671, 768	△5, 974, 436, 510	1, 069, 365, 299	△6, 454, 670, 313
—	22, 273, 989, 752	598, 677, 578	△869, 780, 709	558, 934, 599	△943, 021, 504
—	35, 946, 277	0	△29, 383, 157	0	△27, 577, 351
—	3, 936, 077, 434	186, 934, 864	△669, 625, 096	180, 412, 195	△670, 872, 379
—	22, 525, 825, 685	432, 437, 823	△3, 111, 371, 663	162, 489, 900	△3, 424, 928, 769
—	89, 034, 871	0	△58, 947, 421	0	△29, 622, 105
24, 722, 175	87, 549, 841	125, 756, 081	146, 768, 445	154, 172, 281	150, 903, 620
—	3, 983, 693	0	0	0	0
—	14, 594, 812	1, 436, 168	1, 436, 168	1, 160, 780	1, 160, 780
—	501, 122, 303	0	△270, 939, 493	0	△249, 456, 099
—	64, 903, 292	4, 892, 101	4, 892, 101	246, 583	246, 583
—	43, 056, 924	0	△43, 056, 924	0	△48, 137, 644
14, 000, 000	182, 998, 941	4, 769, 577	7, 264, 577	3, 139, 213	△7, 420, 787
—	7, 266, 406	0	0	0	0
—	699, 003, 494	0	△93, 460, 914	0	△214, 754, 406
—	3, 282, 403, 655	6, 781, 647	△993, 218, 353	3, 818, 101	△996, 181, 899
—	284, 595	4, 985, 929	4, 985, 929	4, 991, 647	4, 991, 647
7, 418, 552, 628	154, 119, 607, 429	6, 685, 459, 706	6, 685, 459, 706	4, 063, 471, 622	4, 063, 471, 622

第2表 一般会計款別歳入歳出一覧表

歳入

(単位 円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	決 算 額
1 市 税	29,215,557,000	30,304,490,313	103.7	24.2	26.8
2 地 方 譲 与 税	612,429,000	613,890,167	100.2	0.5	0.5
3 利 子 割 交 付 金	31,026,000	29,466,000	95.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	130,584,000	186,718,000	143.0	0.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	125,107,000	202,705,000	162.0	0.1	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	325,879,000	428,436,000	131.5	0.3	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,985,094,000	5,331,839,000	107.0	4.1	4.7
8 ゴルフ場利用税交付金	19,524,000	25,169,603	128.9	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	78,230,000	67,855,000	86.7	0.1	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金	134,784,000	133,081,000	98.7	0.1	0.1
11 市 町 村 助 成 交 付 金	317,572,000	706,823,000	222.6	0.3	0.6
12 地 方 交 付 税	21,762,993,000	22,073,306,000	101.4	18.1	19.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000,000	21,377,000	79.2	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	601,826,000	355,271,476	59.0	0.5	0.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,259,538,000	2,135,418,305	94.5	1.9	1.9
16 国 庫 支 出 金	28,896,276,000	24,969,231,280	86.4	24.0	22.1
17 県 支 出 金	9,820,656,000	7,521,022,315	76.6	8.2	6.7
18 財 産 収 入	436,737,000	457,116,672	104.7	0.4	0.4
19 寄 附 金	899,127,000	634,846,486	70.6	0.7	0.6
20 繰 入 金	479,491,000	127,564,112	26.6	0.4	0.1
21 繰 越 金	2,938,395,000	2,994,106,323	101.9	2.4	2.6
22 諸 収 入	5,032,207,000	5,099,550,793	101.3	4.2	4.5
23 市 債	11,360,500,000	8,650,900,000	76.1	9.4	7.7
計	120,490,532,000	113,070,183,845	93.8	100.0	100.0

- (注) 1 形式収支 (歳入決算総額－歳出決算総額) 5,318,787,938 円
2 実質収支 (形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源) 4,469,199,938 円
3 単年度収支 (実質収支－前年度実質収支) 1,984,485,615 円
4 実質単年度収支 (単年度収支＋財政調整基金積立額＋任意に行った市債の繰上償還額－財政調整基金取崩額) 3,378,235,320 円

歳出

(単位 円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	決 算 額
1 議 会 費	570,059,000	530,913,719	93.1	0.5	0.5
2 総 務 費	11,444,155,000	10,649,846,632	93.1	9.5	9.9
3 民 生 費	44,377,945,000	41,950,644,246	94.5	36.8	38.9
4 衛 生 費	9,636,114,000	8,247,239,944	85.6	8.0	7.7
5 労 働 費	570,227,000	568,518,977	99.7	0.5	0.5
6 農 林 水 産 業 費	2,431,328,000	1,870,820,117	76.9	2.0	1.7
7 商 工 費	7,242,807,000	5,910,176,080	81.6	6.0	5.5
8 土 木 費	11,033,117,000	9,272,663,795	84.0	9.2	8.6
9 消 防 費	3,733,902,000	3,658,620,929	98.0	3.1	3.4
10 教 育 費	8,362,643,000	7,724,951,866	92.4	6.9	7.2
11 災 害 復 旧 費	6,206,547,000	2,634,950,207	42.5	5.2	2.4
12 公 債 費	12,962,239,000	12,912,601,692	99.6	10.8	12.0
13 諸 支 出 金	1,819,449,000	1,819,447,703	100.0	1.5	1.7
14 予 備 費	100,000,000	—	—	0.1	—
計	120,490,532,000	107,751,395,907	89.4	100.0	100.0

(注) 歳出予算現額の翌年度繰越額は、7,588,581,000円である(第7表参照)。

この財源は、国庫支出金(未収入)3,494,439,000円、県支出金(未収入)1,659,388,000円、市債(未収入)1,509,700,000円、その他(未収入)75,466,000円、繰越一般財源578,639,000円、繰越金270,949,000円である。

第3表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1 市 税	29,215,557,000	24.2	30,493,332,299	26.7	104.4	30,304,490,313
2 地 方 譲 与 税	612,429,000	0.5	613,890,167	0.5	100.2	613,890,167
3 利 子 割 交 付 金	31,026,000	0.0	29,466,000	0.0	95.0	29,466,000
4 配 当 割 交 付 金	130,584,000	0.1	186,718,000	0.2	143.0	186,718,000
5 株式等譲渡所得割交付金	125,107,000	0.1	202,705,000	0.2	162.0	202,705,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	325,879,000	0.3	428,436,000	0.4	131.5	428,436,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,985,094,000	4.1	5,331,839,000	4.7	107.0	5,331,839,000
8 ゴルフ場利用税交付金	19,524,000	0.0	25,169,603	0.0	128.9	25,169,603
9 環 境 性 能 割 交 付 金	78,230,000	0.1	67,855,000	0.1	86.7	67,855,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	134,784,000	0.1	133,081,000	0.1	98.7	133,081,000
11 地 方 特 例 交 付 金	317,572,000	0.3	706,823,000	0.6	222.6	706,823,000
12 地 方 交 付 税	21,762,993,000	18.1	22,073,306,000	19.3	101.4	22,073,306,000
13 交通安全対策特別交付金	27,000,000	0.0	21,377,000	0.0	79.2	21,377,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	601,826,000	0.5	359,128,581	0.3	59.7	355,271,476
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,259,538,000	1.9	2,267,114,283	2.0	100.3	2,135,418,305
16 国 庫 支 出 金	28,896,276,000	24.0	24,969,231,280	21.9	86.4	24,969,231,280
17 県 支 出 金	9,820,656,000	8.2	7,521,022,315	6.6	76.6	7,521,022,315
18 財 産 収 入	436,737,000	0.4	468,538,754	0.4	107.3	457,116,672
19 寄 附 金	899,127,000	0.7	634,846,486	0.6	70.6	634,846,486
20 繰 入 金	479,491,000	0.4	127,564,112	0.1	26.6	127,564,112
21 繰 越 金	2,938,395,000	2.4	2,994,106,323	2.6	101.9	2,994,106,323
22 諸 収 入	5,032,207,000	4.2	5,933,198,195	5.2	117.9	5,099,550,793
23 市 債	11,360,500,000	9.4	8,650,900,000	7.6	76.1	8,650,900,000
計	120,490,532,000	100.0	114,239,648,398	100.0	94.8	113,070,183,845

(注) 1 繰越事業の未収入特定財源として、国庫支出金3,494,439,000円、県支出金1,659,388,000円、市債1,509,700,000円、その他75,466,000円の計6,738,993,000円があり、予算現額からこれらを差し引いた場合の収入済額の予算現額に対する比率は、国庫支出金98.3%、県支出金92.2%、市債87.8%、その他92.5%で、全体で99.4%になる。

2 収入済額は、還付未済額12,450,140円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額 に対する 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率
26.8	103.7	99.4	28,894,208	82.6	0.1	159,947,778	14.1	0.5
0.5	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	95.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	143.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	162.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	131.5	100.0	—	—	—	—	—	—
4.7	107.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	128.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	86.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	98.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.6	222.6	100.0	—	—	—	—	—	—
19.5	101.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	79.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	59.0	98.9	429,150	1.2	0.1	3,427,955	0.3	1.0
1.9	94.5	94.2	2,295,856	6.6	0.1	129,400,122	11.4	5.7
22.1	86.4	100.0	—	—	—	—	—	—
6.7	76.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	104.7	97.6	—	—	—	11,422,082	1.0	2.4
0.6	70.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	26.6	100.0	—	—	—	—	—	—
2.6	101.9	100.0	—	—	—	—	—	—
4.5	101.3	85.9	3,345,409	9.6	0.1	830,301,993	73.2	14.0
7.7	76.1	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	93.8	99.0	34,964,623	100.0	0.0	1,134,499,930	100.0	1.0

第4表 市税収入状況表

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済			
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	個 人	10,510,632,000	11,396,202,081	11,291,403,608	31,042,406	11,322,446,014
	法 人	2,146,123,000	2,237,415,385	2,219,002,351	17,327,900	2,236,330,251
	計	12,656,755,000	13,633,617,466	13,510,405,959	48,370,306	13,558,776,265
固 定 資 産 税	12,577,597,000	12,798,896,054	12,526,864,646	178,629,511	12,705,494,157	
軽 自 動 車 税	583,058,000	609,441,317	602,750,993	1,484,604	604,235,597	
市 た ば こ 税	1,325,072,000	1,329,404,050	1,329,404,050	—	1,329,404,050	
入 湯 税	8,157,000	7,887,750	7,887,750	—	7,887,750	
都 市 計 画 税	2,064,918,000	2,114,085,662	2,069,293,243	29,399,251	2,098,692,494	
合 計	29,215,557,000	30,493,332,299	30,046,606,641	257,883,672	30,304,490,313	

(注) 収入済額は、還付未済額12,401,426円(再掲)を含む。

(単位 円, %)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			(再掲) 還付未済額
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計	
107.7	99.4	37.4	7,546,381	20,192,960	46,016,726	66,209,686	4,247,470
104.2	100.0	7.4	143,035	△3,150,051	4,092,150	942,099	5,056,000
107.1	99.5	44.7	7,689,416	17,042,909	50,108,876	67,151,785	9,303,470
101.0	99.3	41.9	17,489,127	17,264,825	58,647,945	75,912,770	2,466,457
103.6	99.1	2.0	836,845	1,142,007	3,226,868	4,368,875	222,800
100.3	100.0	4.4	—	—	—	—	—
96.7	100.0	0.0	—	—	—	—	—
101.6	99.3	6.9	2,878,820	2,861,936	9,652,412	12,514,348	408,699
103.7	99.4	100.0	28,894,208	38,311,677	121,636,101	159,947,778	12,401,426

第5表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	区 分	収 入 済 額		
		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度
1 市	税	30,304,490,313	30,333,635,610	31,145,556,783
2 地 方 譲 与 税		613,890,167	618,982,446	641,198,889
3 利 子 割 交 付 金		29,466,000	31,027,000	32,333,000
4 配 当 割 交 付 金		186,718,000	128,478,000	140,169,000
5 株式等譲渡所得割交付金		202,705,000	126,770,000	73,180,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		428,436,000	224,106,000	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金		5,331,839,000	4,943,822,000	4,049,286,000
8 ゴルフ場利用税交付金		25,169,603	22,033,245	19,170,342
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	106,598,553
10 環 境 性 能 割 交 付 金		67,855,000	64,163,000	30,257,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金		133,081,000	134,784,000	132,256,000
12 地 方 特 例 交 付 金		706,823,000	215,361,000	188,037,000
13 地 方 交 付 税		22,073,306,000	19,889,886,000	20,579,228,000
14 交通安全対策特別交付金		21,377,000	22,475,000	21,625,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金		355,271,476	442,952,909	657,435,633
16 使 用 料 及 び 手 数 料		2,135,418,305	2,124,940,568	2,140,489,765
17 国 庫 支 出 金		24,969,231,280	42,969,823,103	20,021,370,239
18 県 支 出 金		7,521,022,315	7,134,954,189	6,399,792,443
19 財 産 収 入		457,116,672	397,527,734	358,085,210
20 寄 附 金		634,846,486	538,050,114	339,202,306
21 繰 入 金		127,564,112	2,449,461,106	1,370,639,842
22 繰 越 金		2,994,106,323	1,648,764,241	3,718,869,837
23 諸 収 入		5,099,550,793	4,903,628,416	5,304,005,585
24 市 債		8,650,900,000	8,281,700,000	11,464,400,000
計		113,070,183,845	127,647,325,681	108,933,186,427

(単位 円, %)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度
99.9	97.4	99.6	26.8	23.8	28.6	103.7	99.1	102.0	99.4	98.6	98.9
99.2	96.5	101.3	0.5	0.5	0.6	100.2	94.0	101.6	100.0	100.0	100.0
95.0	96.0	46.5	0.0	0.0	0.0	95.0	92.0	48.9	100.0	100.0	100.0
145.3	91.7	115.9	0.2	0.1	0.1	143.0	93.5	91.1	100.0	100.0	100.0
159.9	173.2	83.9	0.2	0.1	0.1	162.0	183.9	57.6	100.0	100.0	100.0
191.2	—	—	0.4	0.2	—	131.5	97.9	—	100.0	100.0	—
107.8	122.1	96.1	4.7	3.9	3.7	107.0	100.1	97.1	100.0	100.0	100.0
114.2	114.9	97.8	0.0	0.0	0.0	128.9	117.7	78.1	100.0	100.0	100.0
—	—	55.2	—	—	0.1	—	—	92.6	—	—	100.0
105.8	212.1	—	0.1	0.1	0.0	86.7	81.6	80.0	100.0	100.0	100.0
98.7	101.9	105.0	0.1	0.1	0.1	98.7	101.9	105.0	100.0	100.0	100.0
328.2	114.5	121.3	0.6	0.2	0.2	222.6	114.1	118.9	100.0	100.0	100.0
111.0	96.7	95.4	19.5	15.6	18.9	101.4	100.3	101.4	100.0	100.0	100.0
95.1	103.9	90.5	0.0	0.0	0.0	79.2	82.0	72.1	100.0	100.0	100.0
80.2	67.4	77.0	0.3	0.3	0.6	59.0	86.4	82.0	98.9	98.9	99.2
100.5	99.3	100.5	1.9	1.7	2.0	94.5	93.6	97.7	94.2	94.4	94.7
58.1	214.6	139.4	22.1	33.7	18.4	86.4	90.6	81.7	100.0	100.0	100.0
105.4	111.5	106.9	6.7	5.6	5.9	76.6	69.2	60.5	100.0	100.0	100.0
115.0	111.0	63.0	0.4	0.3	0.3	104.7	98.3	97.1	97.6	97.3	97.1
118.0	158.6	27.6	0.6	0.4	0.3	70.6	92.9	122.7	100.0	100.0	100.0
5.2	178.7	45.0	0.1	1.9	1.3	26.6	99.9	99.3	100.0	100.0	100.0
181.6	44.3	276.9	2.6	1.3	3.4	101.9	100.0	100.7	100.0	100.0	100.0
104.0	92.5	101.4	4.5	3.8	4.9	101.3	96.9	100.3	85.9	85.3	86.5
104.5	72.2	77.9	7.7	6.5	10.5	76.1	63.4	68.9	100.0	100.0	100.0
88.6	117.2	100.9	100.0	100.0	100.0	93.8	90.7	89.1	99.0	98.9	98.8

第6表 一般会計財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度
一 般 財 源			
市 税	30,304,490	30,333,636	31,145,557
地 方 譲 与 税	613,890	618,982	641,199
利 子 割 交 付 金	29,466	31,027	32,333
配 当 割 交 付 金	186,718	128,478	140,169
株式等譲渡所得割交付金	202,705	126,770	73,180
法 人 事 業 税 交 付 金	428,436	224,106	—
地 方 消 費 税 交 付 金	5,331,839	4,943,822	4,049,286
ゴルフ場利用税交付金	25,170	22,033	19,170
自動車取得税交付金	—	—	106,599
環 境 性 能 割 交 付 金	67,855	64,163	30,257
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,081	134,784	132,256
地 方 特 例 交 付 金	706,823	215,361	188,037
地 方 交 付 税	22,073,306	19,889,886	20,579,228
交通安全対策特別交付金	21,377	22,475	21,625
分 担 金 及 び 負 担 金	4,114	13,554	1,300
使 用 料 及 び 手 数 料	153,629	143,583	153,739
国 庫 支 出 金	391,676	708,913	438,214
県 支 出 金	69,139	28,054	33,659
財 産 収 入	442,162	376,632	355,236
寄 附 金	609,190	523,173	330,299
繰 入 金	38,722	2,427,170	1,350,000
繰 越 金	2,729,669	1,008,804	2,727,859
諸 収 入	195,393	158,291	328,008
市 債	3,102,556	3,446,376	3,154,763
計	67,861,406	65,590,073	66,031,973
特 定 財 源			
分 担 金 及 び 負 担 金	351,158	429,399	656,136
使 用 料 及 び 手 数 料	1,981,789	1,981,358	1,986,751
国 庫 支 出 金	24,577,555	42,260,910	19,583,156
県 支 出 金	7,451,883	7,106,900	6,366,133
財 産 収 入	14,954	20,896	2,849
寄 附 金	25,657	14,877	8,903
繰 入 金	88,842	22,291	20,640
繰 越 金	264,438	639,960	991,011
諸 収 入	4,904,158	4,745,338	4,975,997
市 債	5,548,344	4,835,324	8,309,637
計	45,208,778	62,057,253	42,901,213
合 計	113,070,184	127,647,326	108,933,186

(注) 一般財源及び特定財源の区分は、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 3年度	R 2年度	R 1年度	R 3年度	R 2年度	R 1年度
26.8	23.8	28.6	99.9	97.4	99.6
0.5	0.5	0.6	99.2	96.5	101.3
0.0	0.0	0.0	95.0	96.0	46.5
0.2	0.1	0.1	145.3	91.7	115.9
0.2	0.1	0.1	159.9	173.2	83.9
0.4	0.1	—	191.2	—	—
4.7	3.9	3.7	107.8	122.1	96.1
0.0	0.0	0.0	114.2	114.9	97.8
—	—	0.1	—	—	55.2
0.1	0.1	0.0	105.8	212.1	—
0.1	0.1	0.1	98.7	101.9	105.0
0.6	0.2	0.2	328.2	114.5	121.3
19.5	15.6	18.9	111.0	96.7	95.4
0.0	0.0	0.0	95.1	103.9	90.5
0.0	0.0	0.0	30.4	1,042.6	6,500.0
0.1	0.1	0.2	107.0	93.4	99.4
0.4	0.6	0.4	55.3	161.8	208.8
0.1	0.0	0.0	246.4	83.3	83.1
0.4	0.3	0.3	117.4	106.0	62.9
0.5	0.4	0.3	116.4	158.4	34.3
0.0	1.9	1.3	1.6	179.8	44.6
2.4	0.8	2.5	270.6	37.0	240.0
0.2	0.1	0.3	123.4	48.3	161.6
2.8	2.7	2.9	90.0	109.2	80.3
60.0	51.4	60.6	103.5	99.3	96.1
0.3	0.3	0.6	81.8	65.4	76.9
1.8	1.6	1.8	100.0	99.7	100.6
21.8	33.1	18.0	58.2	215.8	138.3
6.6	5.6	5.9	104.9	111.6	107.0
0.0	0.0	0.0	71.6	733.5	91.7
0.0	0.0	0.0	172.5	167.1	3.4
0.1	0.0	0.0	398.6	108.0	101.8
0.2	0.5	0.9	41.3	64.6	481.0
4.3	3.7	4.6	103.3	95.4	98.9
4.9	3.8	7.6	114.7	58.2	77.0
40.0	48.6	39.4	72.9	144.7	109.3
100.0	100.0	100.0	88.6	117.2	100.9

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度
自 主 財 源			
市 税	30,304,490	30,333,636	31,145,557
分 担 金 及 び 負 担 金	355,272	442,953	657,436
使 用 料 及 び 手 数 料	2,135,418	2,124,941	2,140,490
財 産 収 入	457,116	397,528	358,085
寄 附 金	634,847	538,050	339,202
繰 入 金	127,564	2,449,461	1,370,640
繰 越 金	2,994,107	1,648,764	3,718,870
諸 収 入	4,810,936	4,663,286	5,102,517
計	41,819,750	42,598,619	44,832,797
依 存 財 源			
地 方 譲 与 税	613,890	618,982	641,199
利 子 割 交 付 金	29,466	31,027	32,333
配 当 割 交 付 金	186,718	128,478	140,169
株式等譲渡所得割交付金	202,705	126,770	73,180
法 人 事 業 税 交 付 金	428,436	224,106	—
地 方 消 費 税 交 付 金	5,331,839	4,943,822	4,049,286
ゴルフ場利用税交付金	25,170	22,033	19,170
自動車取得税交付金	—	—	106,599
環 境 性 能 割 交 付 金	67,855	64,163	30,257
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,081	134,784	132,256
地 方 特 例 交 付 金	706,823	215,361	188,037
地 方 交 付 税	22,073,306	19,889,886	20,579,228
交通安全対策特別交付金	21,377	22,475	21,625
国 庫 支 出 金	24,969,231	42,969,823	20,021,370
県 支 出 金	7,521,022	7,134,954	6,399,792
諸 収 入	288,615	240,343	201,488
市 債	8,650,900	8,281,700	11,464,400
計	71,250,434	85,048,707	64,100,389
合 計	113,070,184	127,647,326	108,933,186

(注) 諸収入については、受託事業収入を依存財源とし、そのほかの収入を自主財源として計上した。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度
26.8	23.8	28.6	99.9	97.4	99.6
0.3	0.3	0.6	80.2	67.4	77.0
1.9	1.7	2.0	100.5	99.3	100.5
0.4	0.3	0.3	115.0	111.0	63.0
0.6	0.4	0.3	118.0	158.6	27.6
0.1	1.9	1.3	5.2	178.7	45.0
2.6	1.3	3.4	181.6	44.3	276.9
4.3	3.6	4.7	103.2	91.4	101.8
37.0	33.3	41.2	98.2	95.0	98.6
0.5	0.5	0.6	99.2	96.5	101.3
0.0	0.0	0.0	95.0	96.0	46.5
0.2	0.1	0.1	145.3	91.7	115.9
0.2	0.1	0.1	159.9	173.2	83.9
0.4	0.1	—	191.2	—	—
4.7	3.9	3.7	107.8	122.1	96.1
0.0	0.0	0.0	114.2	114.9	97.8
—	—	0.1	—	—	55.2
0.1	0.1	0.0	105.8	212.1	—
0.1	0.1	0.1	98.7	101.9	105.0
0.6	0.2	0.2	328.2	114.5	121.3
19.5	15.6	18.9	111.0	96.7	95.4
0.0	0.0	0.0	95.1	103.9	90.5
22.1	33.7	18.4	58.1	214.6	139.4
6.7	5.6	5.9	105.4	111.5	106.9
0.3	0.2	0.2	120.1	119.3	90.4
7.6	6.5	10.5	104.5	72.2	77.9
63.0	66.7	58.8	83.8	132.7	102.5
100.0	100.0	100.0	88.6	117.2	100.9

第7表 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
1 議 会 費	570,059,000	0.5	530,913,719	0.5	93.1
2 総 務 費	11,444,155,000	9.5	10,649,846,632	9.9	93.1
3 民 生 費	44,377,945,000	36.8	41,950,644,246	38.9	94.5
4 衛 生 費	9,636,114,000	8.0	8,247,239,944	7.7	85.6
5 労 働 費	570,227,000	0.5	568,518,977	0.5	99.7
6 農 林 水 産 業 費	2,431,328,000	2.0	1,870,820,117	1.7	76.9
7 商 工 費	7,242,807,000	6.0	5,910,176,080	5.5	81.6
8 土 木 費	11,033,117,000	9.2	9,272,663,795	8.6	84.0
9 消 防 費	3,733,902,000	3.1	3,658,620,929	3.4	98.0
10 教 育 費	8,362,643,000	6.9	7,724,951,866	7.2	92.4
11 災 害 復 旧 費	6,206,547,000	5.2	2,634,950,207	2.4	42.5
12 公 債 費	12,962,239,000	10.8	12,912,601,692	12.0	99.6
13 諸 支 出 金	1,819,449,000	1.5	1,819,447,703	1.7	100.0
14 予 備 費	100,000,000	0.1	—	—	—
計	120,490,532,000	100.0	107,751,395,907	100.0	(95.4) 89.4

(注) 1 () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額910,190,732円及び事故繰越し繰越額不用額20,672,905円を含む。

(単位 円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
—	—	—	—	—	—	39,145,281	0.8	6.9
—	13,872,000	55,112,000	68,984,000	0.9	0.6	725,324,368	14.1	6.3
—	1,313,981,000	2,000,000	1,315,981,000	17.3	3.0	1,111,319,754	21.6	2.5
—	729,000,000	3,124,000	732,124,000	9.6	7.6	656,750,056	12.8	6.8
—	—	—	—	—	—	1,708,023	0.0	0.3
—	214,584,000	132,175,000	346,759,000	4.6	14.3	213,748,883	4.2	8.8
—	874,022,000	—	874,022,000	11.5	12.1	458,608,920	8.9	6.3
—	1,133,019,000	43,358,000	1,176,377,000	15.5	10.7	584,076,205	11.3	5.3
—	—	—	—	—	—	75,281,071	1.5	2.0
—	5,957,000	98,783,000	104,740,000	1.4	1.3	532,951,134	10.3	6.4
—	1,866,061,000	1,103,533,000	2,969,594,000	39.1	47.8	602,002,793	11.7	9.7
—	—	—	—	—	—	49,637,308	1.0	0.4
—	—	—	—	—	—	1,297	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	100,000,000	1.9	100.0
								(4.6)
—	6,150,496,000	1,438,085,000	7,588,581,000	100.0	6.3	5,150,555,093	100.0	4.3

第8表 翌年度繰越事業一覧表

繰越明許費

(単位 円)

款	事業名	翌年度繰越額
1 総務費	住民記録システム管理事業	13,872,000
2 民生費	臨時特別給付金給付事業	1,193,198,000
3 //	軽費老人ホーム運営費助成事業	1,782,000
4 //	高齢者保護事業	2,310,000
5 //	私立保育所等運営助成事業	86,103,000
6 //	公立保育所管理運営事業	8,631,000
7 //	母子生活支援施設運営事業	572,000
8 //	放課後児童会管理運営事業	11,068,000
9 //	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	10,317,000
10 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	720,000,000
11 //	妊娠・出産包括支援事業	9,000,000
12 農林水産業費	農地耕作条件改善事業	30,000,000
13 //	農業生産基盤整備事業（県直轄事業負担金）	1,369,000
14 //	農業振興施設整備事業	14,000,000
15 //	農地海岸保全施設整備事業（県直轄事業負担金）	1,200,000
16 //	緑空間整備事業	3,433,000
17 //	小規模崩壊地復旧事業	87,300,000
18 //	漁港施設整備事業（県直轄事業負担金）	76,323,000
19 //	漁港海岸整備事業（県直轄事業負担金）	959,000
20 商工費	商業振興事業	390,536,000
21 //	中小企業等振興事業	143,000,000
22 //	観光施設整備事業	50,000,000
23 //	海事歴史科学館資料収集事業	86,859,000
24 //	博物館推進基金積立金	114,705,000
25 //	海事歴史科学館整備事業	88,922,000
26 土木費	生活交通路線維持事業	21,000,000
27 //	道路改良事業	125,845,000
28 //	橋りょう改良事業	257,295,000
29 //	焼山矢野線バイパス整備事業	59,258,000
30 //	森要垣内線整備事業	22,000,000
31 //	原畑田屋線整備事業	35,674,000
32 //	道路橋りょう新設改良事業（県直轄事業負担金）	6,627,000
33 //	水路整備事業	9,620,000
34 //	急傾斜地崩壊対策事業	150,328,000
35 //	急傾斜地崩壊対策事業（県直轄事業負担金）	34,177,000
36 //	港湾施設等整備事業（県直轄事業負担金）	19,966,000
37 //	港湾施設改良事業	14,000,000
38 //	港湾海岸保全施設等整備事業（県直轄事業負担金）	14,018,000
39 //	呉駅周辺地域総合開発推進事業	15,000,000
40 //	一般公園整備事業	17,000,000
41 //	一般公園改良事業	58,400,000
42 //	横路1丁目白石線整備事業	155,295,000
43 //	中央二河町線整備事業	8,000,000
44 //	大新開吉松線整備事業	56,819,000
45 //	街路新設改良事業（県直轄事業負担金）	26,667,000
46 //	住宅・建築物耐震改修等促進事業	26,030,000

47	教 育 費	高等学校教材整備事業	5,957,000
48	災 害 復 旧 費	農道災害復旧事業（単独）	7,000,000
49	〃	水路災害復旧事業（単独）	7,707,000
50	〃	農地災害復旧事業（単独）	12,000,000
51	〃	農業振興施設災害復旧事業（単独）	25,476,000
52	〃	林道災害復旧事業（単独）	3,726,000
53	〃	農道災害復旧事業（公共）	206,653,000
54	〃	水路災害復旧事業（公共）	354,971,000
55	〃	ため池災害復旧事業（公共）	66,924,000
56	〃	農地災害復旧事業（公共）	341,774,000
57	〃	林道災害復旧事業（公共）	332,530,000
58	〃	道路災害復旧事業（単独）	18,200,000
59	〃	橋りょう災害復旧事業（単独）	52,100,000
60	〃	河川災害復旧事業（単独）	36,200,000
61	〃	道路災害復旧事業（公共）	140,400,000
62	〃	河川災害復旧事業（公共）	260,400,000
合		計	6,150,496,000

事故繰越し

（単位 円）

款	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
1 総 務 費	総合基本調査事業	1,900,000
2 〃	市民センター整備事業	53,212,000
3 民 生 費	公立保育所管理運営事業	2,000,000
4 衛 生 費	環境試験センター整備事業	3,124,000
5 農 林 水 産 業 費	農地耕作条件改善事業	19,175,000
6 〃	農業振興施設整備事業	93,000,000
7 〃	農業用水路改良事業	20,000,000
8 土 木 費	急傾斜地崩壊対策事業（県直轄事業負担金）	13,900,000
9 〃	港湾施設等整備事業（県直轄事業負担金）	12,500,000
10 〃	港湾海岸保全施設等整備事業（県直轄事業負担金）	4,300,000
11 〃	街路新設改良事業（県直轄事業負担金）	12,658,000
12 教 育 費	文化ホール整備事業	98,783,000
13 災 害 復 旧 費	農道災害復旧事業（単独）	2,178,000
14 〃	農業振興施設災害復旧事業（単独）	43,067,000
15 〃	林道災害復旧事業（単独）	7,274,000
16 〃	農道災害復旧事業（公共）	76,825,000
17 〃	水路災害復旧事業（公共）	114,516,000
18 〃	ため池災害復旧事業（公共）	146,954,000
19 〃	農地災害復旧事業（公共）	187,938,000
20 〃	林道災害復旧事業（公共）	31,181,000
21 〃	道路災害復旧事業（公共）	5,500,000
22 〃	橋りょう災害復旧事業（公共）	173,400,000
23 〃	河川災害復旧事業（公共）	314,700,000
合	計	1,438,085,000

第9表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	区 分	支 出 済 額		
		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度
1 議	会 費	530,913,719	528,073,330	566,220,803
2 総	務 費	10,649,846,632	31,520,128,656	10,269,707,972
3 民	生 費	41,950,644,246	38,889,320,207	46,279,495,727
4 衛	生 費	8,247,239,944	6,162,334,858	6,083,343,847
5 労	働 費	568,518,977	584,767,998	556,808,600
6 農 林 水 産 業	費	1,870,820,117	1,778,123,914	1,561,911,475
7 商	工 費	5,910,176,080	6,797,023,056	5,098,994,999
8 土	木 費	9,272,663,795	9,953,478,051	7,248,231,668
9 消	防 費	3,658,620,929	3,636,666,323	5,203,370,447
10 教	育 費	7,724,951,866	7,599,317,068	5,996,702,261
11 災 害 復 旧	費	2,634,950,207	2,488,047,734	2,773,355,411
12 公	債 費	12,912,601,692	12,893,789,756	13,657,867,864
13 諸	支 出 金	1,819,447,703	1,822,148,407	1,988,411,112
14 予	備 費	—	—	—
計		107,751,395,907	124,653,219,358	107,284,422,186

(注) 予備費は、令和2年度当初予算額50,000,000円及び補正予算額100,000,000円のうち、21,893,000円を総務費へ、4,490,000円を商工費へ、4,578,000円を教育費へ、それぞれ充当している。

(単位 円, %)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度
100.5	93.3	100.5	0.5	0.4	0.5	93.1	96.6	96.0
33.8	306.9	102.3	9.9	25.3	9.6	93.1	94.5	96.8
107.9	84.0	119.2	38.9	31.2	43.1	94.5	96.3	93.2
133.8	101.3	99.3	7.7	4.9	5.7	85.6	76.5	97.9
97.2	105.0	96.5	0.5	0.5	0.5	99.7	99.7	97.3
105.2	113.8	124.2	1.7	1.4	1.5	76.9	74.3	78.9
87.0	133.3	88.6	5.5	5.5	4.8	81.6	85.0	92.4
93.2	137.3	128.4	8.6	8.0	6.8	84.0	77.9	82.2
100.6	69.9	104.8	3.4	2.9	4.9	98.0	95.9	98.2
101.7	126.7	56.0	7.2	6.1	5.6	92.4	85.4	79.1
105.9	89.7	61.7	2.4	2.0	2.6	42.5	35.4	29.0
100.1	94.4	101.8	12.0	10.3	12.7	99.6	99.6	99.6
99.9	91.6	104.8	1.7	1.5	1.9	100.0	98.8	98.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
86.4	116.2	102.9	100.0	100.0	100.0	89.4	88.6	87.8

第10表 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 国民健康保険料	3,347,145,000	14.7	3,834,773,937	16.6	114.6	3,589,976,111
2 国民健康保険税	—	—	2,223,507	0.0	—	—
3 使用料及び手数料	74,000	0.0	11,700	0.0	15.8	11,700
4 国 庫 支 出 金	—	—	13,255,000	0.1	—	13,255,000
5 県 支 出 金	17,299,908,000	75.8	16,909,426,253	73.1	97.7	16,909,426,253
6 財 産 収 入	360,000	0.0	146,228	0.0	40.6	146,228
7 繰 入 金	1,807,751,000	7.9	1,768,458,287	7.6	97.8	1,768,458,287
8 繰 越 金	322,711,000	1.4	558,934,599	2.4	173.2	558,934,599
9 諸 収 入	47,616,000	0.2	34,828,042	0.2	73.1	32,459,152
計	22,825,565,000	100.0	23,122,057,553	100.0	101.3	22,872,667,330

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	284,350,000	1.2	281,999,282	1.3	99.2	—
2 保 険 給 付 費	16,889,232,000	74.0	16,450,763,154	73.9	97.4	—
3 国民健康保険 事業費納付金	5,006,536,000	21.9	5,000,830,564	22.5	99.9	—
4 保 健 事 業 費	273,586,000	1.2	199,109,790	0.9	72.8	—
5 基 金 積 立 金	280,000,000	1.2	280,000,000	1.3	100.0	—
6 諸 支 出 金	63,361,000	0.3	61,286,962	0.3	96.7	—
7 予 備 費	28,500,000	0.1	—	—	—	—
計	22,825,565,000	100.0	22,273,989,752	100.0	97.6	—

（注）1 歳入歳出差引残額 598,677,578円

2 収入済額は、還付未済額 8,683,797円を含む。

3 予備費は、1,500,000円を諸支出金へ充当している。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
15.7	107.3	93.6	37,367,102	99.1	1.0	207,430,724	98.0	5.4
—	—	—	—	—	—	2,223,507	1.1	100.0
0.0	15.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	—	100.0	—	—	—	—	—	—
73.9	97.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	40.6	100.0	—	—	—	—	—	—
7.7	97.8	100.0	—	—	—	—	—	—
2.4	173.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	68.2	93.2	348,921	0.9	1.0	2,019,969	1.0	5.8
100.0	100.2	98.9	37,716,023	100.0	0.2	211,674,200	100.0	0.9

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額						不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—		2,350,718	0.4	0.8
—	—	—	—	—		438,468,846	79.5	2.6
—	—	—	—	—		5,705,436	1.0	0.1
—	—	—	—	—		74,476,210	13.5	27.2
—	—	—	—	—		—	—	—
—	—	—	—	—		2,074,038	0.4	3.3
—	—	—	—	—		28,500,000	5.2	100.0
—	—	—	—	—		551,575,248	100.0	2.4

第11表 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 使用料及び手数料	1,004,000	2.0	401,600	1.1	40.0	401,600
2 繰 入 金	27,736,000	56.3	29,383,157	81.7	105.9	29,383,157
3 諸 収 入	6,162,000	12.5	4,561,520	12.7	74.0	4,561,520
4 市 債	14,400,000	29.2	1,600,000	4.5	11.1	1,600,000
計	49,302,000	100.0	35,946,277	100.0	72.9	35,946,277

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	1,190,000	2.4	635,897	1.8	53.4	—
2 施 設 整 備 費	14,400,000	29.2	1,617,220	4.5	11.2	—
3 公 債 費	33,712,000	68.4	33,693,160	93.7	99.9	—
計	49,302,000	100.0	35,946,277	100.0	72.9	—

（注） 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
1.1	40.0	100.0	—	—	—	—	—	—
81.7	105.9	100.0	—	—	—	—	—	—
12.7	74.0	100.0	—	—	—	—	—	—
4.5	11.1	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	72.9	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	554,103	4.1	46.6
—	—	—	—	—	12,782,780	95.7	88.8
—	—	—	—	—	18,840	0.1	0.1
—	—	—	—	—	13,355,723	100.0	27.1

第12表 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,108,275,000	74.5	3,084,547,547	74.8	99.2	3,081,911,636
2 使用料及び手数料	1,000	0.0	900	0.0	90.0	900
3 繰 入 金	877,268,000	21.0	856,559,960	20.8	97.6	856,559,960
4 繰 越 金	180,413,000	4.3	180,412,195	4.4	100.0	180,412,195
5 諸 収 入	6,317,000	0.2	4,127,607	0.1	65.3	4,127,607
計	4,172,274,000	100.0	4,125,648,209	100.0	98.9	4,123,012,298

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	88,835,000	2.1	84,197,004	2.1	94.8	—
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,077,339,000	97.7	3,848,147,196	97.8	94.4	—
3 諸 支 出 金	6,100,000	0.1	3,733,234	0.1	61.2	—
計	4,172,274,000	100.0	3,936,077,434	100.0	94.3	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 186,934,864円

2 収入済額は、還付未済額 7,005,629円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
74.7	99.2	99.9	2,078,288	100.0	0.1	557,623	100.0	0.0
0.0	90.0	100.0	—	—	—	—	—	—
20.8	97.6	100.0	—	—	—	—	—	—
4.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	65.3	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	98.8	99.9	2,078,288	100.0	0.1	557,623	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	4,637,996	2.0	5.2
—	—	—	—	—	229,191,804	97.0	5.6
—	—	—	—	—	2,366,766	1.0	38.8
—	—	—	—	—	236,196,566	100.0	5.7

第13表 介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 介 護 保 険 料	4,418,960,000	19.1	4,399,404,411	19.1	99.6	4,363,935,909
2 支 払 基 金 交 付 金	5,923,229,000	25.6	5,838,589,819	25.4	98.6	5,838,589,819
3 国 庫 支 出 金	5,631,896,000	24.3	5,789,050,068	25.2	102.8	5,789,050,068
4 県 支 出 金	3,310,303,000	14.3	3,250,643,765	14.1	98.2	3,250,643,765
5 財 産 収 入	460,000	0.0	259,305	0.0	56.4	259,305
6 繰 入 金	3,681,353,000	15.9	3,543,809,486	15.4	96.3	3,543,809,486
7 繰 越 金	162,490,000	0.7	162,489,900	0.7	100.0	162,489,900
8 諸 収 入	4,380,000	0.0	9,485,256	0.0	216.6	9,485,256
計	23,133,071,000	100.0	22,993,732,010	100.0	99.4	22,958,263,508

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	511,492,000	2.2	434,884,177	1.9	85.0	—
2 保 険 給 付 費	21,058,595,000	91.0	20,621,037,980	91.5	97.9	—
3 地 域 支 援 事 業 費	1,344,584,000	5.8	1,266,704,513	5.6	94.2	—
4 保 健 福 祉 事 業 費	38,880,000	0.2	36,050,436	0.2	92.7	—
5 基 金 積 立 金	131,220,000	0.6	131,220,000	0.6	100.0	—
6 諸 支 出 金	38,300,000	0.2	35,928,579	0.2	93.8	—
7 予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—	—
計	23,133,071,000	100.0	22,525,825,685	100.0	97.4	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 432,437,823円

2 収入済額は、還付未済額 7,478,250円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
19.0	98.8	99.2	12,286,450	100.0	0.3	23,182,052	100.0	0.5
25.4	98.6	100.0	—	—	—	—	—	—
25.2	102.8	100.0	—	—	—	—	—	—
14.2	98.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	56.4	100.0	—	—	—	—	—	—
15.4	96.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	216.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	99.2	99.8	12,286,450	100.0	0.1	23,182,052	100.0	0.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	76,607,823	12.6	15.0
—	—	—	—	—	437,557,020	72.1	2.1
—	—	—	—	—	77,879,487	12.8	5.8
—	—	—	—	—	2,829,564	0.5	7.3
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	2,371,421	0.4	6.2
—	—	—	—	—	10,000,000	1.6	100.0
—	—	—	—	—	607,245,315	100.0	2.6

第14表 介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 使用料及び手数料	400,000	0.4	87,450	0.1	21.9	87,450
2 繰 入 金	58,987,000	52.5	58,947,421	66.2	99.9	58,947,421
3 諸 収 入	12,000,000	10.7	12,000,000	13.5	100.0	12,000,000
4 市 債	41,000,000	36.5	18,000,000	20.2	43.9	18,000,000
計	112,387,000	100.0	89,034,871	100.0	79.2	89,034,871

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	16,700,000	14.9	16,375,068	18.4	98.1	—
2 施 設 整 備 費	41,000,000	36.5	18,019,650	20.2	44.0	—
3 公 債 費	54,687,000	48.7	54,640,153	61.4	99.9	—
計	112,387,000	100.0	89,034,871	100.0	79.2	—

（注） 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
0.1	21.9	100.0	—	—	—	—	—	—
66.2	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
13.5	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
20.2	43.9	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	79.2	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	324,932	1.4	1.9
—	—	—	—	—	22,980,350	98.4	56.0
—	—	—	—	—	46,847	0.2	0.1
—	—	—	—	—	23,352,129	100.0	20.8

第15表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 繰 入 金	3,870,000	1.6	3,709,811	1.2	95.9	3,709,811
2 繰 越 金	158,157,000	67.1	154,172,281	51.4	97.5	154,172,281
3 諸 収 入	73,583,000	31.2	141,845,532	47.3	192.8	80,146,005
計	235,610,000	100.0	299,727,624	100.0	127.2	238,028,097

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 貸 付 事 業 費	186,819,000	79.3	63,481,844	56.5	34.0	—
2 公 債 費	48,791,000	20.7	48,790,172	43.5	100.0	—
計	235,610,000	100.0	112,272,016	100.0	47.7	—

(注) 歳入歳出差引残額 125,756,081円

第16表 公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 事 業 収 入	2,000	0.0	50,100	1.3	2,505.0	50,100
2 財 産 収 入	48,000	0.9	23,927	0.6	49.8	23,927
3 繰 入 金	5,238,000	99.1	3,909,666	98.1	74.6	3,909,666
計	5,288,000	100.0	3,983,693	100.0	75.3	3,983,693

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 事 業 費	5,288,000	100.0	3,983,693	100.0	75.3	—
計	5,288,000	100.0	3,983,693	100.0	75.3	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率
1.6	95.9	100.0	—	—	—	—	—	—
64.8	97.5	100.0	—	—	—	—	—	—
33.7	108.9	56.5	—	—	—	61,699,527	100.0	43.5
100.0	101.0	79.4	—	—	—	61,699,527	100.0	20.6

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	123,337,156	100.0	66.0
—	—	—	—	—	828	0.0	0.0
—	—	—	—	—	123,337,984	100.0	52.3

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率
1.3	2,505.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.6	49.8	100.0	—	—	—	—	—	—
98.1	74.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	75.3	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,304,307	100.0	24.7
—	—	—	—	—	1,304,307	100.0	24.7

第17表 地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事 業 収 入	13,659,000	92.0	15,278,920	92.9	111.9	14,865,560
2 財 産 収 入	8,000	0.1	4,498	0.0	56.2	4,498
3 繰 越 金	1,183,000	8.0	1,160,780	7.1	98.1	1,160,780
4 諸 収 入	—	—	142	0.0	—	142
計	14,850,000	100.0	16,444,340	100.0	110.7	16,030,980

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 事 業 費	14,850,000	100.0	14,594,812	100.0	98.3	—
計	14,850,000	100.0	14,594,812	100.0	98.3	—

(注) 歳入歳出差引残額 1,436,168円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
92.7	108.8	97.3	—	—	—	413,360	100.0	2.7
0.0	56.2	100.0	—	—	—	—	—	—
7.2	98.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	108.0	97.5	—	—	—	413,360	100.0	2.5

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	255,188	100.0	1.7
—	—	—	—	—	255,188	100.0	1.7

第18表 集落排水事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 事 業 収 入	58,907,000	11.6	57,989,180	11.6	98.4	57,885,318
2 国 庫 支 出 金	23,200,000	4.6	23,200,000	4.6	100.0	23,200,000
3 県 支 出 金	4,640,000	0.9	4,640,000	0.9	100.0	4,640,000
4 財 産 収 入	—	—	782	0.0	—	782
5 繰 入 金	286,952,000	56.6	283,300,839	56.5	98.7	283,300,839
6 諸 収 入	6,141,000	1.2	7,495,364	1.5	122.1	7,495,364
7 市 債	127,100,000	25.1	124,600,000	24.9	98.0	124,600,000
計	506,940,000	100.0	501,226,165	100.0	98.9	501,122,303

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 集 落 排 水 事 業 費	312,023,000	61.6	306,431,792	61.1	98.2	—
2 公 債 費	194,917,000	38.4	194,690,511	38.9	99.9	—
計	506,940,000	100.0	501,122,303	100.0	98.9	—

(注) 1 歳入歳出差引残額なし

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額 2,020,800円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
11.6	98.3	99.8	—	—	—	103,862	100.0	0.2
4.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
56.5	98.7	100.0	—	—	—	—	—	—
1.5	122.1	100.0	—	—	—	—	—	—
24.9	98.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	98.9	100.0	—	—	—	103,862	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	5,591,208	96.1	1.8
—	—	—	—	—	226,489	3.9	0.1
—	—	—	—	—	5,817,697	100.0	1.1

第19表 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 市 場 収 入	68,509,000	97.2	69,548,711	99.6	101.5	69,548,711
2 繰 入 金	2,000,000	2.8	—	—	—	—
3 繰 越 金	—	—	246,583	0.4	—	246,583
4 諸 収 入	—	—	99	0.0	—	99
計	70,509,000	100.0	69,795,393	100.0	99.0	69,795,393

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 市 場 費	61,920,000	87.8	56,315,406	86.8	90.9	—
2 公 債 費	8,589,000	12.2	8,587,886	13.2	100.0	—
計	70,509,000	100.0	64,903,292	100.0	92.0	—

(注) 歳入歳出差引残額 4,892,101円

第20表 野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 繰 入 金	44,194,000	100.0	43,056,924	100.0	97.4	43,056,924
計	44,194,000	100.0	43,056,924	100.0	97.4	43,056,924

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 事 業 費	44,194,000	100.0	43,056,924	100.0	97.4	—
計	44,194,000	100.0	43,056,924	100.0	97.4	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
99.6	101.5	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.4	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	99.0	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	5,604,594	100.0	9.1
—	—	—	—	—	1,114	0.0	0.0
—	—	—	—	—	5,605,708	100.0	8.0

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
100.0	97.4	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	97.4	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,137,076	100.0	2.6
—	—	—	—	—	1,137,076	100.0	2.6

第21表 駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 事 業 収 入	162,873,000	78.0	155,022,071	76.8	95.2	155,022,071
2 繰 入 金	10,940,000	5.2	11,505,000	5.7	105.2	11,505,000
3 繰 越 金	—	—	3,139,213	1.6	—	3,139,213
4 諸 収 入	2,000	0.0	2,234	0.0	111.7	2,234
5 市 債	35,000,000	16.8	32,100,000	15.9	91.7	32,100,000
計	208,815,000	100.0	201,768,518	100.0	96.6	201,768,518

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 業 務 費	185,341,000	88.8	173,526,585	88.1	93.6	—
2 公 債 費	9,474,000	4.5	9,472,356	4.8	100.0	—
3 諸 支 出 金	14,000,000	6.7	14,000,000	7.1	100.0	—
計	208,815,000	100.0	196,998,941	100.0	94.3	—

(注) 歳入歳出差引残額 4,769,577円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
76.8	95.2	100.0	—	—	—	—	—	—
5.7	105.2	100.0	—	—	—	—	—	—
1.6	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	111.7	100.0	—	—	—	—	—	—
15.9	91.7	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	96.6	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	11,814,415	100.0	6.4
—	—	—	—	—	1,644	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	11,816,059	100.0	5.7

第22表 内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 財 産 収 入	39,232,000	96.4	7,189,000	98.9	18.3	7,189,000
2 繰 入 金	1,461,000	3.6	77,065	1.1	5.3	77,065
3 諸 収 入	—	—	341	0.0	—	341
計	40,693,000	100.0	7,266,406	100.0	17.9	7,266,406

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 住宅用地造成事業費	507,000	1.2	385,000	5.3	75.9	—
2 公 債 費	40,186,000	98.8	6,881,406	94.7	17.1	—
計	40,693,000	100.0	7,266,406	100.0	17.9	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
98.9	18.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1.1	5.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	17.9	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	122,000	0.4	24.1
—	—	—	—	—	33,304,594	99.6	82.9
—	—	—	—	—	33,426,594	100.0	82.1

第23表 港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 事 業 収 入	470,795,000	64.4	476,415,828	68.1	101.2	476,345,316
2 財 産 収 入	2,124,000	0.3	2,124,000	0.3	100.0	2,124,000
3 繰 入 金	93,925,000	12.8	93,460,914	13.4	99.5	93,460,914
4 諸 収 入	13,508,000	1.8	11,373,264	1.6	84.2	11,373,264
5 市 債	151,100,000	20.7	115,700,000	16.6	76.6	115,700,000
計	731,452,000	100.0	699,074,006	100.0	95.6	699,003,494

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 港湾整備事業費	255,689,000	35.0	228,693,810	32.7	89.4	—
2 公 債 費	471,763,000	64.5	470,309,684	67.3	99.7	—
3 予 備 費	4,000,000	0.5	—	—	—	—
計	731,452,000	100.0	699,003,494	100.0	95.6	—

(注) 1 歳入歳出差引残額なし

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額 21,976,500円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
68.1	101.2	100.0	—	—	—	70,512	100.0	0.0
0.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
13.4	99.5	100.0	—	—	—	—	—	—
1.6	84.2	100.0	—	—	—	—	—	—
16.6	76.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	95.6	100.0	—	—	—	70,512	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	26,995,190	83.2	10.6
—	—	—	—	—	1,453,316	4.5	0.3
—	—	—	—	—	4,000,000	12.3	100.0
—	—	—	—	—	32,448,506	100.0	4.4

第24表 臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 財 産 収 入	485,886,000	14.8	486,350,305	14.8	100.1	486,350,305
2 繰 入 金	1,000,000,000	30.4	1,000,000,000	30.4	100.0	1,000,000,000
3 繰 越 金	3,283,000	0.1	3,818,101	0.1	116.3	3,818,101
4 諸 収 入	1,000	0.0	16,896	0.0	1,689.6	16,896
5 市 債	1,799,000,000	54.7	1,799,000,000	54.7	100.0	1,799,000,000
計	3,288,170,000	100.0	3,289,185,302	100.0	100.0	3,289,185,302

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越
1 臨海土地造成事業費	1,264,000	0.0	264,000	0.0	20.9	—
2 公 債 費	3,282,906,000	99.8	3,282,139,655	100.0	100.0	—
3 予 備 費	4,000,000	0.1	—	—	—	—
計	3,288,170,000	100.0	3,282,403,655	100.0	99.8	—

(注) 歳入歳出差引残額 6,781,647円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
14.8	100.1	100.0	—	—	—	—	—	—
30.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	116.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	1,689.6	100.0	—	—	—	—	—	—
54.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,000,000	17.3	79.1
—	—	—	—	—	766,345	13.3	0.0
—	—	—	—	—	4,000,000	69.4	100.0
—	—	—	—	—	5,766,345	100.0	0.2

第25表 財産区事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額
1 財 産 収 入	278,000	5.3	278,636	5.3	100.2	278,636
2 繰 越 金	4,946,000	94.7	4,991,647	94.7	100.9	4,991,647
3 諸 収 入	1,000	0.0	241	0.0	24.1	241
計	5,225,000	100.0	5,270,524	100.0	100.9	5,270,524

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	390,000	7.5	284,595	100.0	73.0	—
2 予 備 費	4,835,000	92.5	—	—	—	—
計	5,225,000	100.0	284,595	100.0	5.4	—

(注) 歳入歳出差引残額 4,985,929円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
5.3	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
94.7	100.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	24.1	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.9	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	105,405	2.1	27.0
—	—	—	—	—	4,835,000	97.9	100.0
—	—	—	—	—	4,940,405	100.0	94.6

第26表 一般会計節別歳出一覧表

(議会費 ～ 災害復旧費)

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 報	酬	221,290,247	526,146,596	715,240,960	100,206,386	2,076,000
2 給	料	57,902,422	1,620,861,175	905,746,909	763,300,375	—
3 職 員 手 当 等		129,970,851	2,958,912,501	595,666,631	498,760,973	441,150
4 共 済 費		91,322,752	604,039,651	376,538,079	260,379,601	417,365
5 災 害 補 償 費		—	527,478	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—
7 報 償 費		98,000	12,176,579	75,886,707	26,540,128	—
8 旅 費		4,185,255	23,963,919	11,567,636	3,188,312	36,000
9 交 際 費		174,509	295,000	—	—	—
10 需 用 費		8,658,457	408,594,550	155,897,002	294,001,827	2,700,588
11 役 務 費		5,634,050	258,097,036	90,647,855	81,678,314	78,874
12 委 託 料		3,789,548	1,123,889,810	2,744,834,920	5,279,639,527	42,855,000
13 使用料及び賃借料		58,080	296,766,795	37,024,639	8,264,292	—
14 工 事 請 負 費		—	210,952,500	5,830,000	40,500,900	—
15 原 材 料 費		—	239,162	1,246,650	1,625,422	—
16 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	92,737,920	—
17 備 品 購 入 費		—	197,170,178	8,175,825	30,959,661	—
18 負担金, 補助及び交付金		7,829,548	1,034,551,905	9,915,681,300	397,566,276	49,914,000
19 扶 助 費		—	—	20,212,704,710	294,325,519	—
20 貸 付 金		—	—	—	—	470,000,000
21 補償, 補填及び賠償金		—	1,623,846	540	169,680	—
22 償還金, 利子及び割引料		—	114,670,299	166,464,118	26,467,366	—
23 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	15,964,008	—
24 積 立 金		—	1,244,929,876	—	—	—
25 寄 附 金		—	5,498,600	—	—	—
26 公 課 費		—	261,900	—	1,580,300	—
27 繰 出 金		—	5,677,276	5,931,489,765	29,383,157	—
計		530,913,719	10,649,846,632	41,950,644,246	8,247,239,944	568,518,977

(単位 円)

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費
33,252,681	26,406,046	38,158,744	74,579,687	677,928,946	—
211,458,468	192,448,620	794,097,660	1,383,982,151	737,480,281	—
129,060,045	123,684,998	463,558,259	962,564,415	661,398,025	38,178,195
72,463,539	67,535,707	261,698,835	476,995,186	330,333,240	—
—	—	—	5,551,341	—	—
—	—	—	—	—	—
32,891,110	21,408,418	9,399,784	31,108,585	55,925,100	—
405,750	2,608,400	2,484,690	31,400,077	21,535,965	56,080
—	—	—	10,000	5,500	—
42,000,422	81,530,106	210,800,189	146,694,489	971,041,971	1,470,682
3,996,682	7,465,834	13,478,642	23,066,939	64,305,191	4,687,900
369,057,928	500,865,964	1,379,645,814	85,661,462	1,623,711,672	490,359,266
3,977,009	29,635,651	66,896,016	9,397,432	345,796,525	—
177,249,280	4,833,400	2,403,841,630	4,126,100	1,786,540,970	2,098,726,751
2,915,752	—	1,770,600	190,786	1,757,179	—
—	—	354,097,915	—	5,954,151	1,471,333
5,609,156	8,272,080	35,892,316	305,330,898	96,330,678	—
461,508,268	1,533,323,777	1,819,020,436	114,032,581	218,355,362	—
—	—	—	—	124,565,642	—
30,000,000	3,254,719,000	129,543,000	—	—	—
375,263	780,977	194,807,775	—	270,400	—
2,461,905	—	2,120	—	614,800	—
—	—	—	—	—	—
21,197,366	69,978	256	—	944,515	—
—	—	—	—	—	—
—	25,200	8,200	3,928,800	154,700	—
270,939,493	54,561,924	1,093,460,914	—	1,053	—
1,870,820,117	5,910,176,080	9,272,663,795	3,658,620,929	7,724,951,866	2,634,950,207

(公債費 ・ 諸支出金)

(単位 円, %)

款 節	公 債 費	諸 支 出 金	合 計			
			R 3 年 度		R 2 年 度	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
1 報 酬	—	—	2,415,286,293	2.2	2,451,375,707	2.0
2 給 料	—	—	6,667,278,061	6.2	6,810,598,450	5.5
3 職 員 手 当 等	—	—	6,562,196,043	6.1	6,103,520,257	4.9
4 共 済 費	—	—	2,541,723,955	2.4	2,570,461,659	2.1
5 災 害 補 償 費	—	—	6,078,819	0.0	10,298,199	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	930,691	0.0
7 報 償 費	—	—	265,434,411	0.2	273,694,166	0.2
8 旅 費	—	—	101,432,084	0.1	86,182,218	0.1
9 交 際 費	—	—	485,009	0.0	455,228	0.0
10 需 用 費	—	—	2,323,390,283	2.2	2,497,235,490	2.0
11 役 務 費	—	—	553,137,317	0.5	542,888,151	0.4
12 委 託 料	—	—	13,644,310,911	12.7	12,661,493,539	10.2
13 使用料及び賃借料	—	—	797,816,439	0.7	744,413,836	0.6
14 工 事 請 負 費	—	—	6,732,601,531	6.2	4,510,888,874	3.6
15 原 材 料 費	—	—	9,745,551	0.0	6,432,621	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	454,261,319	0.4	1,952,593,401	1.6
17 備 品 購 入 費	—	—	687,740,792	0.6	1,257,243,406	1.0
18 負担金, 補助及び交付金	—	1,556,823,426	17,108,606,879	15.9	35,888,558,642	28.8
19 扶 助 費	—	—	20,631,595,871	19.1	20,114,106,972	16.1
20 貸 付 金	—	—	3,884,262,000	3.6	3,896,342,000	3.1
21 補償, 補填及び賠償金	—	—	198,028,481	0.2	226,676,907	0.2
22 償還金, 利子及び割引料	12,912,601,692	—	13,223,282,300	12.3	13,652,675,804	11.0
23 投 資 及 び 出 資 金	—	262,624,277	278,588,285	0.3	290,609,353	0.2
24 積 立 金	—	—	1,267,141,991	1.2	560,824,862	0.4
25 寄 附 金	—	—	5,498,600	0.0	7,314,091	0.0
26 公 課 費	—	—	5,959,100	0.0	5,286,400	0.0
27 繰 出 金	—	—	7,385,513,582	6.9	7,530,118,434	6.0
計	12,912,601,692	1,819,447,703	107,751,395,907	100.0	124,653,219,358	100.0

第27表 特別会計節別歳出一覧表

(国民健康保険事業(事業勘定)～後期高齢者医療事業)

(単位 円, %)

会計 節	国民健康保険事業 (事業勘定)		国民健康保険事業 (直診勘定)		後期高齢者医療事業	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
1 報酬	34,131,855	0.2	—	—	4,715,271	0.1
2 給料	80,428,068	0.4	—	—	23,928,600	0.6
3 職員手当等	55,014,442	0.2	—	—	14,555,218	0.4
4 共済費	32,140,813	0.1	—	—	8,461,625	0.2
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	4,171,600	0.0	—	—	—	—
8 旅費	878,250	0.0	—	—	96,000	0.0
9 交際費	—	—	—	—	—	—
10 需用費	6,306,919	0.0	—	—	531,361	0.0
11 役務費	95,851,570	0.4	187,977	0.5	9,639,687	0.2
12 委託料	202,717,045	0.9	447,920	1.2	22,269,242	0.6
13 使用料及び賃借料	10,220	0.0	—	—	—	—
14 工事請負費	—	—	1,617,220	4.5	—	—
15 原材料費	—	—	—	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	341,660	0.0	—	—	—	—
18 負担金, 補助及び交付金	21,423,460,348	96.2	—	—	3,848,147,196	97.8
19 扶助費	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—
21 補償, 補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
22 償還金, 利子及び割引料	58,536,962	0.3	33,693,160	93.7	3,733,234	0.1
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	280,000,000	1.3	—	—	—	—
25 寄附金	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—	—	—
27 繰出金	—	—	—	—	—	—
計	22,273,989,752	100.0	35,946,277	100.0	3,936,077,434	100.0

(介護保険事業（保険勘定） ～ 地方卸売市場事業）

会 計 節	介護保険事業 （保険勘定）		介護保険事業 （サービス勘定）		母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報 酬	82,196,755	0.4	—	—	—	—
2 給 料	131,784,659	0.6	—	—	—	—
3 職 員 手 当 等	82,903,685	0.4	—	—	—	—
4 共 済 費	53,387,276	0.2	—	—	—	—
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	3,289,400	0.0	—	—	—	—
8 旅 費	1,492,275	0.0	—	—	—	—
9 交 際 費	—	—	—	—	—	—
10 需 用 費	4,566,365	0.0	—	—	23,100	0.0
11 役 務 費	74,537,742	0.3	78,618	0.1	97,457	0.1
12 委 託 料	568,339,789	2.5	87,450	0.1	3,669,312	3.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,886,608	0.0	—	—	—	—
14 工 事 請 負 費	—	—	18,019,650	20.2	—	—
15 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18 負担金, 補助及び交付金	21,347,811,039	94.8	16,209,000	18.2	—	—
19 扶 助 費	1,481,513	0.0	—	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—	—	34,969,800	31.1
21 補償, 補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
22 償還金, 利子及び割引料	35,928,579	0.2	54,640,153	61.4	48,790,172	43.5
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	131,220,000	0.6	—	—	—	—
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	—	—	—	—	—
27 繰 出 金	—	—	—	—	24,722,175	22.0
計	22,525,825,685	100.0	89,034,871	100.0	112,272,016	100.0

(単位 円, %)

公園墓地事業		地域下水道事業		集落排水事業		地方卸売市場事業	
金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
—	—	—	—	—	—	100,000	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	16,840	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1,919,233	48.2	5,775,858	39.6	65,054,040	13.0	—	—
11,356	0.3	573,411	3.9	1,992,136	0.4	349,966	0.5
2,029,177	50.9	7,573,445	51.9	86,650,105	17.3	54,452,000	83.9
—	—	—	—	19,373	0.0	—	—
—	—	—	—	97,979,200	19.6	—	—
—	—	118,000	0.8	3,080,068	0.6	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	47,016,088	9.4	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	194,690,511	38.9	8,587,886	13.2
—	—	—	—	—	—	—	—
23,927	0.6	523,498	3.6	4,640,782	0.9	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	30,600	0.2	—	—	1,396,600	2.2
—	—	—	—	—	—	—	—
3,983,693	100.0	14,594,812	100.0	501,122,303	100.0	64,903,292	100.0

(野呂高原ロッジ事業 ～ 財産区事業)

会 計 節	野呂高原ロッジ事業		駐 車 場 事 業		内陸土地造成事業	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
1 報 酬	—	—	400,365	0.2	—	—
2 給 料	—	—	2,266,500	1.2	—	—
3 職 員 手 当 等	—	—	1,116,240	0.6	—	—
4 共 済 費	—	—	730,929	0.4	—	—
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	—	—	—	—	—	—
8 旅 費	—	—	—	—	—	—
9 交 際 費	—	—	—	—	—	—
10 需 用 費	3,440,140	8.0	67,945	0.0	—	—
11 役 務 費	16,284	0.0	141,330	0.1	88,000	1.2
12 委 託 料	31,597,000	73.4	81,421,673	41.3	297,000	4.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	49,218,121	25.0	—	—
14 工 事 請 負 費	—	—	34,430,000	17.5	—	—
15 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	852,500	2.0	—	—	—	—
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	7,151,000	16.6	1,775,982	0.9	—	—
19 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	—	—	9,472,356	4.8	6,881,406	94.7
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	—	—	—	—	—
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費	—	—	1,957,500	1.0	—	—
27 繰 出 金	—	—	14,000,000	7.1	—	—
計	43,056,924	100.0	196,998,941	100.0	7,266,406	100.0

(単位 円, %)

港 湾 整 備 事 業		臨海土地造成事業		財 産 区 事 業	
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
3,362,400	0.5	—	—	98,000	34.4
7,585,500	1.1	—	—	—	—
3,628,146	0.5	—	—	—	—
2,985,997	0.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	140,000	49.2
84,000	0.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
115,971,886	16.6	—	—	3,595	1.3
1,065,641	0.2	264,000	0.0	—	—
37,775,240	5.4	—	—	—	—
1,173,040	0.2	—	—	—	—
39,854,100	5.7	—	—	—	—
408,160	0.1	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,060,000	0.2	—	—	43,000	15.1
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
470,309,684	67.3	3,282,139,655	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
13,739,700	2.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
699,003,494	100.0	3,282,403,655	100.0	284,595	100.0

第28表 各会計歳出性質別分類表

使 途 別 区 分	人 件 費		物 件 費		維 持 補 修 費		扶 助 費	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一般会計								
議 会 費	499,646	2.7	22,500	0.2	—	—	840	0.0
総 務 費	5,664,336	30.8	2,065,648	14.7	20,889	1.9	14,485	0.0
民 生 費	2,584,489	14.1	681,001	4.9	12,070	1.1	28,457,425	42.6
衛 生 費	1,607,829	8.7	5,566,614	39.7	11,576	1.0	313,073	0.5
労 働 費	2,935	0.0	42,911	0.3	928	0.1	—	—
農 林 水 産 業 費	401,580	2.2	181,734	1.3	138,861	12.3	2,975	0.0
商 工 費	373,420	2.0	461,215	3.3	7,984	0.7	3,145	0.0
土 木 費	1,401,619	7.6	680,687	4.9	684,991	60.9	10,365	0.0
消 防 費	2,894,777	15.8	259,139	1.8	8,385	0.7	34,925	0.1
教 育 費	2,323,096	12.6	2,684,016	19.1	104,232	9.3	132,918	0.2
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,753,727	(16.5) 96.6	12,645,465	(11.7) 90.2	989,916	(0.9) 88.0	28,970,151	(26.9) 43.4
特別会計								
国民健康保険事業 (事業勘定)	201,215	1.1	306,068	2.2	—	—	16,411,423	24.6
国民健康保険事業 (直診勘定)	—	—	448	0.0	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	51,541	0.3	32,536	0.2	—	—	120	0.0
介護保険事業 (保険勘定)	348,774	1.9	619,647	4.4	—	—	21,386,475	32.0
介護保険事業 (サービス勘定)	—	—	133	0.0	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	3,790	0.0	—	—	—	—
公園墓地事業	—	—	2,297	0.0	682	0.1	—	—
地域下水道事業	—	—	11,454	0.1	878	0.1	—	—
集落排水事業	—	—	108,866	0.8	47,794	4.2	—	—
地方卸売市場事業	100	0.0	54,469	0.4	—	—	—	—
野呂高原ロッジ事業	—	—	32,450	0.2	3,440	0.3	—	—
駐車場事業	4,514	0.0	130,689	0.9	33	0.0	—	—
内陸土地造成事業	—	—	385	0.0	—	—	—	—
港湾整備事業	17,562	0.1	74,025	0.5	82,733	7.4	—	—
臨海土地造成事業	—	—	264	0.0	—	—	—	—
財産区事業	98	0.0	47	0.0	—	—	—	—
計	623,804	(1.2) 3.4	1,377,568	(2.6) 9.8	135,560	(0.3) 12.0	37,798,018	(70.3) 56.6
合 計	18,377,531	(11.4) 100.0	14,023,033	(8.7) 100.0	1,125,476	(0.7) 100.0	66,768,169	(41.3) 100.0

(注) 構成比率の()内は、使途別の合計金額に対する構成比率を示す。

(単位 千円, %)

補助費等		その他の経費		投資的経費		公債費		繰出金	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
7,928	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
610,018	4.0	1,244,930	22.0	1,023,863	8.3	—	—	5,677	0.1
695,164	4.5	—	—	47,995	0.4	—	—	9,472,500	86.4
447,720	2.9	15,964	0.3	255,081	2.1	—	—	29,383	0.3
49,993	0.3	470,000	8.3	1,752	0.0	—	—	—	—
172,889	1.1	51,197	0.9	650,645	5.3	—	—	270,940	2.5
817,937	5.3	3,254,789	57.5	937,124	7.6	—	—	54,562	0.5
1,267,365	8.3	129,543	2.3	4,004,633	32.4	—	—	1,093,461	10.0
109,866	0.7	—	—	351,529	2.8	—	—	—	—
237,673	1.6	945	0.0	2,242,071	18.2	—	—	1	0.0
—	—	—	—	2,634,950	21.3	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	12,912,602	76.1	—	—
1,774,629	11.6	44,818	0.8	—	—	—	—	—	—
	(5.7)		(4.8)		(11.3)		(12.0)		(10.1)
6,191,182	40.5	5,212,186	92.0	12,149,643	98.4	12,912,602	76.1	10,926,524	99.6
5,075,284	33.2	280,000	4.9	—	—	—	—	—	—
188	0.0	—	—	1,617	0.0	33,693	0.2	—	—
3,851,880	25.2	—	—	—	—	—	—	—	—
39,710	0.3	131,220	2.3	—	—	—	—	—	—
16,242	0.1	—	—	18,020	0.1	54,640	0.3	—	—
48,790	0.3	34,970	0.6	—	—	—	—	24,722	0.2
2	0.0	24	0.0	979	0.0	—	—	—	—
34	0.0	524	0.0	1,705	0.0	—	—	—	—
47,152	0.3	4,641	0.1	97,979	0.8	194,690	1.1	—	—
1,746	0.0	—	—	—	—	8,588	0.1	—	—
7,167	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
3,861	0.0	—	—	34,430	0.3	9,472	0.1	14,000	0.1
—	—	—	—	—	—	6,881	0.0	—	—
14,519	0.1	—	—	39,855	0.3	470,309	2.8	—	—
—	—	—	—	—	—	3,282,140	19.3	—	—
140	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	(16.9)		(0.8)		(0.4)		(7.5)		(0.1)
9,106,715	59.5	451,379	8.0	194,585	1.6	4,060,413	23.9	38,722	0.4
	(9.5)		(3.5)		(7.6)		(10.5)		(6.8)
15,297,897	100.0	5,663,565	100.0	12,344,228	100.0	16,973,015	100.0	10,965,246	100.0

(単位 千円, %)

使 途 別 区 分	R 3 年 度 決 算 額		R 2 年 度 決 算 額		増 減	対 前 年 度 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
一般会計						
議 会 費	530,914	0.3	528,073	0.3	2,840	100.5
総 務 費	10,649,847	6.6	31,520,129	17.7	△20,870,282	33.8
民 生 費	41,950,644	26.0	38,889,320	21.8	3,061,324	107.9
衛 生 費	8,247,240	5.1	6,162,335	3.5	2,084,905	133.8
労 働 費	568,519	0.4	584,768	0.3	△16,249	97.2
農 林 水 産 業 費	1,870,820	1.2	1,778,124	1.0	92,696	105.2
商 工 費	5,910,176	3.7	6,797,023	3.8	△886,847	87.0
土 木 費	9,272,664	5.7	9,953,478	5.6	△680,814	93.2
消 防 費	3,658,621	2.3	3,636,666	2.0	21,955	100.6
教 育 費	7,724,952	4.8	7,599,317	4.3	125,635	101.7
災 害 復 旧 費	2,634,950	1.6	2,488,048	1.4	146,902	105.9
公 債 費	12,912,602	8.0	12,893,790	7.2	18,812	100.1
諸 支 出 金	1,819,448	1.1	1,822,148	1.0	△2,701	99.9
計	107,751,396	(100.0) 66.7	124,653,219	(100.0) 70.0	△16,901,823	86.4
特別会計						
国民健康保険事業 (事業勘定)	22,273,990	13.8	22,146,510	12.4	127,479	100.6
国民健康保険事業 (直診勘定)	35,946	0.0	45,215	0.0	△9,269	79.5
後期高齢者医療事業	3,936,077	2.4	3,885,534	2.2	50,543	101.3
介護保険事業 (保険勘定)	22,525,826	13.9	22,568,005	12.7	△42,180	99.8
介護保険事業 (サービス勘定)	89,035	0.1	71,001	0.0	18,034	125.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	112,272	0.1	77,098	0.0	35,174	145.6
公園墓地事業	3,984	0.0	2,810	0.0	1,173	141.8
地域下水道事業	14,595	0.0	14,122	0.0	473	103.4
集落排水事業	501,122	0.3	520,437	0.3	△19,315	96.3
地方卸売市場事業	64,903	0.0	69,311	0.0	△4,408	93.6
野呂高原ロッジ事業	43,057	0.0	48,138	0.0	△5,081	89.4
駐車場事業	196,999	0.1	200,508	0.1	△3,509	98.3
内陸土地造成事業	7,266	0.0	460,231	0.3	△452,964	1.6
港湾整備事業	699,003	0.4	1,024,715	0.6	△325,711	68.2
臨海土地造成事業	3,282,404	2.0	2,407,803	1.4	874,601	136.3
財産区事業	285	0.0	320	0.0	△36	88.9
計	53,786,764	(100.0) 33.3	53,541,758	(100.0) 30.0	245,006	100.5
合 計	161,538,160	(100.0) 100.0	178,194,978	(100.0) 100.0	△16,656,818	90.7

第29表 普通会計財務分析比率等比較表

区 分	単位	R 3 年度		R 2 年度	R 1 年度	R 2 年度 類似団体
		実 数	対前年度 比(%)	実 数	実 数	
面 積	km ²	352.83	100.0	352.83	352.83	398.72
国 勢 調 査 人 口	人	214,592	100.0	214,592	228,552	368,824
住 民 基 本 台 帳 人 口	〃	213,008	97.8	217,690	221,502	369,337
歳 入 決 算 額	千円	113,276,304	88.6	127,859,209	109,131,287	198,908,179
歳 出 決 算 額	〃	107,830,324	86.5	124,709,770	107,329,280	194,076,832
歳入歳出差引残額	〃	5,445,980	172.9	3,149,439	1,802,007	4,831,347
翌年度へ繰り越すべき財源	〃	975,344	147.0	663,564	828,891	1,398,197
実 質 収 支 額	〃	4,470,636	179.8	2,485,875	973,116	3,433,150
財政力指数						
基 準 財 政 収 入 額 (A)	千円	26,119,242	94.2	27,721,382	26,620,157	50,719,422
基 準 財 政 需 要 額 (B)	〃	45,778,574	101.0	45,308,900	44,193,130	62,360,576
指数 $\frac{(A)}{(B)}$ (3年間平均)	—	0.59	—	0.61	0.61	0.80
経常収支比率						
経常経費充当一般財源 (C)	千円	54,733,034	100.5	54,471,924	55,260,257	76,355,007
経 常 一 般 財 源 (D)	〃	59,116,189	105.3	56,160,228	56,363,475	82,287,935
比率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$	%	(97.7) 92.6	(—) —	(103.1) 97.0	(103.8) 98.0	(98.0) 92.7
経常一般財源比率						
経 常 一 般 財 源 (E)	千円	56,019,889	106.0	52,857,128	53,231,975	77,896,518
標 準 財 政 規 模 (F)	〃	56,955,693	101.6	56,049,651	55,185,392	81,581,530
比率 $\frac{(E)}{(F)} \times 100$	%	98.4	—	94.3	96.5	95.5

(注) 1 金額は、純計額で表示したものである。

2 面積は、各年度10月1日現在の数値である。

3 国勢調査人口は、R 2 年度からは令和 2 年に実施された数値、R 1 年度は平成27年に実施された数値である。

4 住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口である。

5 経常収支比率の()内は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を差し引いて算出した数値である。

6 類似団体の経常収支比率における経常一般財源は、総務省公表の市町村決算カード(決算状況)を基に算出した数値である。

7 経常一般財源比率における経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を差し引いた数値である。

8 経常一般財源比率における標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。

